

第 1 分 科 会 (No. 4)

1 日 時 令和7年3月14日(金)
午前10時00分 開会
午後 0時00分 休憩
午後 0時59分 再開
午後 2時17分 閉会

2 場 所 第6委員会室

3 出席委員 (17人)

主 査	大久保 無 我	副 主 査	富士川 厚 子
委 員	菊 地 公 平	委 員	上 野 照 弘
委 員	鷹 木 研一郎	委 員	香 月 耕 治
委 員	村 上 幸 一	委 員	廣 田 信 也
委 員	村 上 直 樹	委 員	三 宅 まゆみ
委 員	宇都宮 亮	委 員	永 井 佑
委 員	大 石 正 信	委 員	小金丸かずよし
委 員	松 尾 和 也	委 員	伊 崎 大 義
委 員	井 上 しんご		
(委 員 長	吉 村 太 志	副 委 員 長	渡 辺 修 一)

4 欠席委員 (0人)

5 出席説明員

会 計 室 長	吉 村 知 泰	政 策 局 長	小 林 亮 介
総務国際部長	窪 田 浩 治	総 務 課 長	下 野 一 寿
大学担当課長	渡 辺 学	大規模調査担当課長	竹 内 俊 哉
国際政策課長	高 橋 典 子	政 策 部 長	木 村 亮
政 策 課 長	泊 圭 子	政策調整担当課長	丸 内 佳 一
政策調整担当課長	諸 熊 武 史	Z世代課長	柏 木 佳奈子
財政・変革局長	武 田 信 一	財 務 部 長	木 下 孝 則
財 政 課 長	德 永 準 也	財政企画担当課長	小 矢 元 晴
予算調整担当課長	村 上 愛	市政変革推進室長	星之内 正 毅

市政変革推進室次長 安 徳 一 紀 市政変革推進担当課長 鍋 藤 博 一
 財産活用推進担当課長 近 藤 雅 文 税 務 部 長 長 濱 信 秀
 税 制 課 長 喜多川 幹 生 外 関 係 職 員

6 事務局職員

委員会担当係長 松 永 知 子 政策担当係長 田 中 康 雄

7 付議事件及び会議結果

番号	付 議 事 件	会 議 結 果
1	議案第1号 令和7年度北九州市一般会計予算のうち所管分	議案の審査を行った。
2	議案第9号 令和7年度北九州市公債償還特別会計予算	
3	議案第33号 北九州市ポートレースによる未来のまちづくり投資基金条例について	
4	議案第34号 北九州市市税条例及び北九州市宿泊税条例の一部改正について	

8 会議の経過

○主査（大久保無我君） それでは、開会いたします。

本日は、会計室、政策局及び財政・変革局関係議案の審査を行います。

議案第1号のうち所管分、9号、33号及び34号の以上4件を一括して議題といたします。

審査の方法は、一括説明、一括質疑とします。当局の説明は、できるだけ要点を簡潔、明瞭にお願いします。なお、議案の説明は着席のまま受けます。

それでは、説明を求めます。総務国際部長。

○総務国際部長 それでは、議案第1号、令和7年度北九州市一般会計予算のうち政策局所管分について説明いたします。

お手元のタブレット端末にあります03一般会計予算に関する説明書ファイルにより、主な項目について説明いたします。なお、金額は100万円単位で説明させていただきますので、御了承をお願いします。では、タブレット28ページ、説明書24ページを御覧ください。

初めに、歳入につきまして、節ごとに御説明いたします。

17款使用料及び手数料でございます。

一番下、17款1項1目総務使用料の中の2節企画使用料8億4,200万円のうち政策局所管分は700万円で、アジア成長研究所に係る大手町ビルの使用料500万円等でございます。

タブレット42ページ、説明書38ページを御覧ください。18款国庫支出金でございます。

一番下、18款2項1目総務費国庫補助金の中の2節企画費補助金14億2,800万円のうち所管分は1億900万円で、新しい地方経済・生活環境創生交付金3,000万円及び社会資本整備総合交付金6,800万円等でございます。これは、サステナブルシティ戦略推進事業や女性の視点を生かした都市課題解決推進事業、世界遺産改修事業等の財源となるものでございます。

タブレット84ページ、説明書80ページを御覧ください。

上から2段目、19款3項1目総務費委託金の中の5節統計調査費委託金6億5,400万円は、令和7年国勢調査費6億5,200万円等の統計調査に係る委託金でございます。

タブレット91ページ、説明書87ページを御覧ください。21款寄附金でございます。

上から2段目、21款1項1目総務費寄附金の中の2節企画費寄附金2億3,300万円のうち所管分は2億円で、企業版ふるさと寄附金でございます。

次のページ、タブレット92ページ、説明書88ページを御覧ください。

一番下、21款1項8目一般寄附金の中の1節一般寄附金35億5,000万円のうち、次のページになります説明書89ページ一番上にあります所管分は33億円で、ふるさと北九州市応援寄附金でございます。

タブレット96ページ、説明書92ページを御覧ください。22款繰入金でございます。

真ん中、22款2項15目SDGs未来基金繰入金の1節SDGs未来基金繰入金13億1,300万円のうち所管分は7,700万円で、希望のまちプロジェクト支援事業などの財源として繰り入れるものでございます。

次のページ、タブレット97ページ、説明書93ページを御覧ください。

真ん中、22款2項20目ポータルによる未来のまちづくり投資基金繰入金の1節ポータルによる未来のまちづくり投資基金繰入金20億円のうち所管分は2,800万円で、北九州市立大学施設整備事業、老朽化施設改修等の財源として繰り入れるものでございます。

タブレット107ページ、説明書103ページを御覧ください。24款諸収入でございます。

下の段、24款6項4目雑入の中の4節企画費雑入7億4,300万円のうち所管分は1,500万円で、自治体国際化協会助成金400万円等でございます。

タブレット118ページ、説明書の114ページを御覧ください。25款市債でございます。

一番上、25款1項6目産業経済債の中の1節産業学術債5億8,500万円のうち所管分は3億2,600万円で、北九州市立大学施設整備事業に係る市債収入でございます。

以上で歳入の説明を終わります。引き続きまして、歳出の御説明をいたします。

タブレット131ページ、説明書126ページを御覧ください。

歳出につきましては、目ごとに御説明させていただきます。2款総務費でございます。

一番上、2款3項1目企画振興総務費43億4,700万円のうち所管分は23億9,500万円で、経費の主なものは、ふるさと寄附金促進事業16億1,700万円や世界遺産改修事業2億600万円、企業

版ふるさと納税を活用した私学支援事業 2 億円等に係るものでございます。

次のページ、タブレット132ページ、説明書127ページを御覧ください。

真ん中、2 款 3 項 3 目国際化推進費は 3 億 2,800 万円で、経費の主なもの、アジア成長研究所補助金 1 億 4,000 万円や北九州国際交流協会補助金 3,700 万円等に係るものでございます。

タブレット147ページ、説明書142ページを御覧ください。

下の段、2 款 8 項 2 目基幹統計調査費は 6 億 5,400 万円で、経費の主なものは、令和 7 年国勢調査 6 億 5,200 万円等の統計調査に係るものでございます。

少し飛びまして、タブレット203ページ、説明書198ページを御覧ください。

8 款産業経済費でございます。

2 段目、8 款 2 項 3 目学術振興費 49 億 1,100 万円のうち所管分は 35 億 8,200 万円で、経費の主なものは、北九州市立大学運営事業標準運営費 22 億 8,800 万円に係るものでございます。

引き続き、債務負担行為の御説明をいたします。

少し飛びまして、タブレット276ページ、説明書271ページを御覧ください。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについて、所管分を御説明いたします。

一番上、女性の視点を生かした都市課題解決推進事業に係る債務負担を、限度額 500 万円で計上しております。

以上で議案第 1 号、令和 7 年度北九州市一般会計予算のうち政策局所管分についての説明を終わります。よろしく御審議いただきまして御賛同賜りますようお願いいたします。

○主査（大久保無我君） 財務部長。

○財務部長 それでは、議案第 1 号のうち会計室及び財政・変革局の所管分、議案第 9 号、議案第 33 号、議案第 34 号の 4 件について御説明いたします。

まず、議案第 1 号、令和 7 年度北九州市一般会計予算のうち会計室及び財政・変革局所管分の主なものにつきまして、一般会計予算に関する説明書により御説明いたします。

タブレットの一般会計予算に関する説明書ファイルを御覧ください。

なお、金額の説明は、100 万円未満の数字は省略させていただきます。

タブレットの 6 ページを御覧ください。まず、歳入予算でございます。

1 款市税につきましては 1,884 億 5,800 万円で、個人市民税や固定資産税の増収などを見込んでおり、市税全体では前年度当初予算に比べ 91 億 200 万円、5.1% の増となっております。

以下、主な税目について御説明いたします。タブレット 11 ページを御覧ください。

1 項市民税のうち 1 目個人市民税は 695 億 7,100 万円で、前年度に比べ 70 億 2,300 万円、11.2% の増となっております。これは、定額減税の終了に加え、賃金の引上げによる給与所得の増加が見込まれることなどによるものでございます。

2 目法人市民税は 121 億 9,800 万円で、前年度に比べ 6 億 8,500 万円、5.9% の増となっております。これは、堅調な企業収益を反映して増収が見込まれることなどによるものでございます。

次の12ページを御覧ください。

2項1目固定資産税は734億2,600万円で、前年度に比べ12億7,100万円、1.8%の増となっております。これは、家屋の新增築及び償却資産の新規設備投資の増加による増収が見込まれることなどによるものでございます。次に、18ページを御覧ください。

2款の地方譲与税及び3款利子割交付金から11款軽油引取税交付金までの県税交付金の合計は377億5,300万円で、前年度に比べ29億900万円、8.3%の増となっております。これらは、近年の本市への交付実績を基に、県による収入見込みなどを勘案して計上してございます。以下、主な項目について御説明いたします。タブレットの23ページを御覧ください。

8款1項1目地方消費税交付金は239億4,100万円で、前年度に比べ27億900万円、12.8%の増となっております。これは、令和6年度の交付実績や最近の消費動向などを踏まえて増収が見込まれることなどによるものでございます。次に、25ページを御覧ください。

13款1項1目地方特例交付金は10億2,900万円で、前年度に比べ45億2,100万円、81.5%の減となっております。これは、個人市民税の定額減税による減収分の減などによるものでございます。次の26ページを御覧ください。

14款1項1目地方交付税は825億円で、前年度に比べ40億円、5.1%の増となっております。これは、国の地方財政計画における地方交付税総額の増などを踏まえ計上しているものでございます。少し飛びまして、44ページを御覧ください。

18款2項2目保健福祉費国庫補助金59億8,400万円のうち所管分は41億1,900万円で、定額減税調整給付金事業の財源を計上しております。

少し飛びまして、次に90ページを御覧ください。

20款2項1目不動産売払収入59億4,600万円のうち所管分は10億2,900万円で、土地売払収入や区有財産売払収入を計上してございます。

2目物品売払収入3,000万円のうち所管分は1,700万円で、不用物品売払収入でございます。

次に、94ページを御覧ください。

22款2項1目都市高速鉄道等整備基金繰入金は40億円で、一般会計の事業財源として基金から繰入れを行うものでございます。次の95ページを御覧ください。

8目公債償還基金繰入金は60億9,600万円で、公債償還の財源として繰り入れるものでございます。

9目財政調整基金繰入金は60億円で、年度間の財源の調整や財源不足を補うために繰り入れるものでございます。次の105ページを御覧ください。

24款5項1目宝くじ収入は33億円で、前年度に比べ3億円、8.3%の減となっております。これは、近年の収入実績などから減収が見込まれることなどによるものです。

2目モーターボート競走事業収入は、例年の50億円に加えまして、北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金への積立ての財源である200億円の合計250億円を計上してござ

います。以上で歳入予算の説明を終わります。

続きまして、歳出予算の主なものについて御説明いたします。

タブレットの123ページを御覧ください。

2款1項1目職員費185億4,500万円のうち所管分は41億3,700万円で、一般職510人分の給与費等でございます。次のタブレット124ページを御覧ください。

2款2項のうち1目一般管理費、5目財政管理費、6目会計管理費、7目財産管理費に、業務の運営に必要な経費9億6,700万円を計上してございます。

次に、131ページを御覧ください。

2款3項2目事務管理費59億3,600万円のうち所管分は6,100万円で、官民連携等による市政変革の推進に係る経費を計上しております。次に、141ページを御覧ください。

2款5項2目賦課徴収費26億4,400万円は、市税の賦課徴収事務及び債権管理の推進に要する経費で、前年度に比べ6億2,700万円の減となっております。これは、税務システムの更新等に係る経費が減少したことによるものでございます。次に、151ページを御覧ください。

3款2項1目社会福祉総務費223億6,600万円のうち所管分は41億1,900万円で、定額減税調整給付の不足額を支給するための経費を計上してございます。

少し飛びまして、次に259ページを御覧ください。

15款1項1目公債償還特別会計繰出金684億9,600万円は、市債の元利償還等のために一般会計から公債償還特別会計に繰り出すものでございます。次の260ページを御覧ください。

15款2項公営企業費につきましては、1目の上水道事業から5目下水道事業まで、それぞれ一般会計から各公営企業会計へ繰り出す経費を計上してございます。

次に、262ページを御覧ください。

15款3項1目都市高速鉄道等整備基金積立金20億3,900万円は、法人市民税の超過課税相当分を基金条例に基づき積み立てるものでございます。

4目SDGs未来基金積立金3億4,200万円は、ふるさと北九州市応援寄附金の一部などを基金条例に基づき積み立てるものでございます。

5目ボートレースによる未来のまちづくり投資基金積立金200億円は、公営競技事業による収益金の一部を、議案第33号で設置条例を上程してございます北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金に積み立てるものでございます。次のページを御覧ください。

16款1項1目予備費は3億円を計上してございます。

以上で歳出予算の説明を終わらせていただきます。

続きまして、債務負担行為について、当該年度提出に関わる分の主なものを説明いたします。

289ページを御覧ください。

上から2段目でございます。令和7年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務を、元金1兆580億円とその利子相当分を計上してございます。これは、地方財政法第5条

の7に基づきまして、全国の市場公募債発行37団体により行う連帯債務でございます。

次の段、同じく地方債証券、これはグリーンボンドの共同発行による発行43団体の連帯債務を、元金1,295億円とその利子相当分を計上してございます。

このほか、財政・変革局分7件の債務負担を計上してございます。

また、一時借入金につきましては、令和7年度北九州市予算書ファイルの予算書の5ページに掲載してございますが、歳計現金の一時的不足を補うための一時借入金の限度額は、前年度と同額の850億円としております。

続きまして、議案第9号、令和7年度北九州市公債償還特別会計について、特別会計予算に関する説明書により御説明いたします。タブレットの特別会計に関する説明書ファイルを御覧ください。66ページを御覧ください。

公債償還特別会計の予算の規模は1,903億2,400万円となっております。

まず、歳入予算について御説明いたします。68ページを御覧ください。

1款1項繰入金は、1目の一般会計から18目公債償還基金まで、それぞれの元利償還金や基金積立金などの財源を各会計から繰り入れるものでございます。

次に、72ページを御覧ください。2款1項1目の借換債651億5,600万円は、借入期間満了時の未償還残高を借り換えるものでございます。次のページを御覧ください。

歳出予算について御説明いたします。

1款1項公債費は、市債の償還に必要な元金、利子、基金積立金などを計上しており、その合計は76ページにございます1,860億9,100万円となっております。

2款1項の繰出金は、市債の償還財源とするため、これまで公債償還基金に積み立てた額を各会計に繰り出すもので、その合計は42億3,200万円となっております。

なお、次のタブレットの77ページ以降に、地方債の現在高の見込みに関する調書を掲載してございますので、御参照ください。

次に、議案第33号、北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金条例について御説明いたします。タブレットの北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金概要のファイルを御覧ください。

町の成長及び発展に資する公共施設の付加価値を高め、人が集まる町、人に選ばれる町へ向けた投資を着実に推進するため、北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金を設置するものでございます。基金の規模は200億円で、モーターボート競走事業による収益金を活用しまして積立てを行うこととしてございます。令和7年度からの3年間については、資料記載のような、市民ニーズが特に高い子供、若者が多く利用する施設などを中心に、この基金を活用して集中的な取組を進めてまいります。施行期日は令和7年4月1日としてございます。

次に、議案第34号、北九州市市税条例及び北九州市宿泊税条例の一部改正について御説明いたします。タブレットの北九州市市税条例及び北九州市宿泊税条例の一部改正ファイルをお開

きください。

この議案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆるマイナンバー法の改正に伴いまして、北九州市市税条例及び宿泊税条例において引用しております法の規定の条項ずれについて規定を整備するものでございます。

以上で議案第1号のうち所管分、第9号、第33号及び第34号について説明を終わらせていただきます。よろしく御審議の上、御賛同賜りますようお願いいたします。

○主査（大久保無我君） それでは、これより質疑に入ります。

質疑は会派ごとに持ち時間の範囲内で議題に関する事項とし、当局の答弁の際は補職名をはっきりと述べ、指名を受けた後、簡潔、明確に答弁願います。

それでは、質疑はありませんでしょうか。永井委員。

○委員（永井佑君） よろしくお願います。財政・変革局に、予算や新ビジョンに関連することについて伺います。

まず、1点目です。本市は、北九州市基本計画の中で、2033年度にはGDPを4兆円と成果目標を掲げています。GDPの5割強が個人消費と言われます。

私はこの間、給食無償化によって子育て世帯の個人消費を増やすことにもつながると訴えてきました。私が調べた無償化自治体の中では、保護者アンケートを実施し、無償化は家計を助け、浮いたお金は食費や子供の教育費に使っていると出ている自治体が幾つかありますし、無償化を予定している自治体でも事前アンケートを行い、家計の負担軽減につながり、子供のために使いたいという結果が報告されています。

この点、無償化が実現すれば、子育て世帯の個人消費を増やすことでGDP4兆円への目標達成につながっていくと考えますが、財政・変革局として見解を求めます。

次に、第6回X会議において、外郭団体については、市と外郭団体の関係性や、市の関与の在り方、外郭団体個々の経営の在り方をどうするかについて議論されています。そこで、市の定年退職者が責任者として再就職している外郭団体を具体的に、あと、数も分かれば教えてください。以上です。

○主査（大久保無我君） 予算調整担当課長。

○予算調整担当課長 委員お尋ねの、給食の無償化が経済の成長につながるのではないかとこのところでの見解についてお答えいたします。

給食の無償化によって子育て世帯の負担の軽減につながるということもあると思いますけれども、子供に係る投資というのは大変重要だと財政・変革局としても思っております。その中で、教育費の予算としましても、昨年度と比較しまして19億円増加するような対応を令和7年度では行っております。また、次世代投資枠ということで、子供たちに対する投資も確保させていただいているところでございます。

いずれにしましても、子供に対する投資は大切だと思っておりますので、限りある資源を適

切に分配してまいりたいと思っております。以上です。

○主査（大久保無我君） 市政変革推進室次長。

○市政変革推進室次長 外郭団体、今、政策団体と呼んでいますけれども、市のOBの派遣状況ということでございます。現在派遣している団体の数でございますけれども、役員という形になりますけれども、現在、21団体中の16団体というふうに財政・変革局市政変革推進室では確認しております。以上でございます。16団体でございます。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） その団体は例えばどういうところがありますか。

○主査（大久保無我君） 市政変革推進室次長。

○市政変革推進室次長 例えばアジア成長研究所でございますとか国際交流協会、アジア女性フォーラム、あと、株式会社でいえば皿倉登山鉄道などという形になっております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 先ほど、GDP 4兆円の目標達成につながっていくという質問をしましたが、その中身についてお答えがなかったと思います。見解をもう一度お願いします。

○主査（大久保無我君） 予算調整担当課長。

○予算調整担当課長 GDPの成長に直接つながるかどうかというところはともかくとしまして、子供に対する予算については大変重要であると考えておりますので、予算措置については将来の投資にもつながると考えておりますので、教育委員会と十分協議しながら予算措置はしていきたいと思っております。以上です。

○主査（大久保無我君） 市政変革推進室次長。

○市政変革推進室次長 申し訳ございません、先ほど、OBを派遣している団体の名前の中で、私、アジア成長研究所と申しましたが、ここは違いましたので、21団体中15団体となります。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） GDP 4兆円を目指している中で、GDPの中で個人消費が5割強ですよ。それについて見解を持ち合わせていないというように受け止めました。それで本当がいいのかという疑問も今持っています。やはり4兆円を目指していく中で、個人消費がどれだけ必要か、その中で子育て世帯の負担を軽減することは個人消費につながっていくと私は考えますので、この点研究していただきたいと思います。

本市の市政変革推進の目標として次世代投資枠の確保があって、先ほども答弁がありました若者、子供への投資が重点項目に挙げられています。この観点からも、財政・変革局が責任を持って本市独自で財源を確保していく流れができているとは思いますが、例えば教育委員会としては、令和7年度の予算では、教職員の人件費を除くと教育委員会の事業費は258億円です。

これは補正は入れていませんが、学校給食の無償化について33億円かかるとのことですが、教育委員会の予算では約13%に匹敵する額ということでした。

昨年の教育文化委員会において、学校給食の無償化を求める請願が出されました。その際、教育委員会は、署名を重く受け止めている、何ができるか検討したいとしながら、市の教育予算の中では厳しいという答弁がありました。もはや教育予算全体を上げないと実現しません。

今後の学校給食無償化、そして複数担任制、学校など教職員の働き方改革、そしてICT化、建物、施設の改修など、今後もさらに教育に係る予算は増えていく、増やさないといけないと認識していますが、財政・変革局として、教育予算が現状では足りていないという認識はありますか。

○主査（大久保無我君） 予算調整担当課長。

○予算調整担当課長 今年度の予算につきましても、先ほど説明しましたとおり、教育予算を昨年度と比べまして19億円増やした状態にはしております。限られた資源ですので、今回、給食無償化の件もあるかと思いますが、まず子供たちの健康を守るため、あと教育環境を整えるための予算を優先して、今回、予算措置させていただいているところでございます。足りるか足りないかというところであれば、こちらは十分つけさせて、限りある資源を配分させていただいたというふうに答えさせていただきます。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 限られた資源の中で十分予算措置をしたということなんですけど、やはり十分ではないという認識の下で実行していくべきなんですね。学校も老朽化していますし、先日は学校のバスケットボードが落ちたりとかそういう事故が起こっています。もしあれが子供の体に当たっていたらどうなっていたんでしょうか。子供じゃないかもしれません。そこで働いている人、教職員、校務員の方にも影響する話ですので、やはり教育予算がいかに低いかという認識を、財政・変革局として持つべきです。

これまでも教育委員会から財政部局には、様々なシミュレーション、給食無償化に関して財源を示して、無償化に関するやり取りをしてきたということを聞いています。来年度の予算を編成する中で、教育委員会から、学校給食無償化を実行するために、教育予算の増額について財政・変革局に打診はなかったのか、教育委員会から財政・変革局へどのような働きかけがされているのか、答弁をお願いします。

○主査（大久保無我君） 予算調整担当課長。

○予算調整担当課長 令和7年度予算編成に当たりまして、教育委員会からは、給食無償化の予算というところでは要求はあってございません。まずは子供たちの教育環境を第一義的に考えて、健康に直接影響しますエアコンやトイレ、まずそちらのほうを優先すべきだというふうに教育委員会は判断したということですので、そちらを今回の予算につけさせていただいております。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 学校給食の無償化について、先ほどの答弁は、教育委員会から財政・変革局へ学校給食の無償化に関する予算要求はあっていないということでした。それは、無償化33億円ということですが、全体に関してですか。昨年の教育文化委員会でもいろんな議論がされたんですね。そういう議論の中身も教育委員会から財政部局のほうには共有しますという答弁もそこであっています。その中で、無償化に関すること、例えば第3子以降とか、中学校からとか特別支援学校からとか、本会議でも委員会でもいろんな議論がされていると思いますが、学校給食の無償化、いろんな状況があると思いますが、それに関して教育委員会から財政部局のほうには何も要求はなかったのでしょうか。

○主査（大久保無我君） 予算調整担当課長。

○予算調整担当課長 予算の要求という点ではございませんが、そういった検討をしている状況は教育委員会と共有しております。先ほど委員がおっしゃられた中学生だったら幾らかとか小学生だけ始めたら幾らかとかというのはちゃんと共有しております。しかしながら、予算要求というところまでは今回は至っていないというところでございます。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 学校給食の無償化について、市長は令和8年度中の実現を目指すという答弁を本会議でもされています。

私はこの間も、お米の値段の異常な上昇で生活が苦しいという声をたくさん聞いてきました。物価高騰対策をどうしていくのかという一丁目一番地の所管局が財政・変革局のはずなんですね。ポン酢はあってもキャベツが買えないから鍋ができないという、苦しむ保護者の声も聞いてきました。物価高が今後収まる気配はなく、不安の声が高まっています。今こそ政治の力で市民の生活を支えるときです。

そして、同じ請願のときに、ほかの各委員からも、党としても学校給食の無償化を市長要望していると。給食の無償化は不可欠、市長には教育予算の増額を求める、国が無償化するまでの間は北九州市が何らかの支援をすべきなど……。

○主査（大久保無我君） 永井委員、予算の話になりますので、要求の話、上がってきている予算の話をしていただきたいと思うんですよね。予算要望の話になってくると、教育委員会の側の話になってきますので、そこら辺を分けて話していただければと思います。

○委員（永井佑君） はい、分かりました。ずれていたらまた御指摘いただいたらと思います。

そのときに、全ての委員も無償化については賛成の立場で議論がされたということです。先ほど、私は個人消費につながる施策でもあると思っていますし、この訴えは財政・変革局に直接するものだと思います。先ほどの、子育て中の市民からも、食費を切り詰めているし子供にも我慢をさせているし、無償化されたらその分を食費に充てられるとか、子供が4人いて年間20万円以上かかっているから早く無償化してほしいという声もあって、多くの市民が待ち望ん

でいると思うんですね。

私は教育予算全体が今低いという話をさせていただきましたけど、財政・変革局として、教育委員会から話は上がっていないということなんですけど、財政・変革局のほうから教育予算を増額するという、そういう議論はできないんでしょうか。

○主査（大久保無我君） 予算調整担当課長。

○予算調整担当課長 財政・変革局から教育委員会に予算の増額を打診できないのかということだと思いますけれども、教育委員会としても今必要なものは何かというのを議論した上でこちらへ予算要求しておりますので、その中身については協議いたしますが、こちらから増額とかという話は、一個一個の事業の必要性を検討した上で予算をつけておりますので、予算要求が上がっていないものに対して予算をつけるということはありません。以上です。

○主査（大久保無我君） 今の話はもう変わりますので、気をつけて。永井委員。

○委員（永井佑君） はい、分かりました。

それでは、今回の無償化の件以外にも、教育の問題とかお金がないという話はいろいろさせていただいていますけど、市長からも答弁がありましたけど、プロジェクトチームをつくっていくという話がありました。その中で、財源をどうするのか、整合性とか対象範囲とか、全庁横断的に議論をしていくという答弁があっていますが、この点に関しては、財政・変革局はこのプロジェクトチームに入るのか入らないのか、それはどうですか。

○主査（大久保無我君） 予算調整担当課長。

○予算調整担当課長 局横断的なものでございますし、中身としても財源の問題もありますので、財政・変革局としてもプロジェクトのチームには参加いたします。まだ打診されていませんので、これからですけれども、お声がかかれば参加させていただくことになると思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 分かりました。それでは、まだ打診はされていないということなんですけど、これまで教育委員会から財政部局に、いろんなパターンについてシミュレーションもして、市長にもそれを伝えて、情報は共有していると、常々議論になっています。私は、今さらプロジェクトチームをつくって何を議論しようとしているのかという点では甚だ疑問に感じていますので、来年度から教育委員会と財政部局でぜひ議論をしていただきたいと思いますとお伝えして、私からは、教育の問題、この点に関しては終わります。

次に、先ほどの市政変革に関して、X会議では21団体中15団体ということだったと思いますが、X会議では市の関与の在り方というのは議論していますか。

○主査（大久保無我君） 市政変革推進室次長。

○市政変革推進室次長 すみません、度々の修正で申し訳ございません。理事長、代表と常任役員がOBとして行っている団体が21団体中の18団体になります。理事長、いわゆるトップと

常勤の役員ということになります。18団体の21名でございます。

在り方の検討をされているかというところでございますけれども、X会議で、いわゆる大きな関係性は議論させていただいてまして、今まで一括管理という形になっていたところを、団体それぞれの役割と目的、あと現状に合わせて機動性を高める等々の必要性がございますので、各団体ごとに対する公民連携のパートナーシップを取って進めていくということを基本的な考え方として示させていただいたところでございます。これから、この考え方を踏まえまして、各団体の在り方、役割をどう再定義していくかと、あとは、その団体が担う施策の部分、団体以外にも例えば民間企業がございますし、今いろんな民間団体もございますので、団体がその役割のどこを担うかという議論に入っていくということを今予定しているところでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） それでは、市の退職者の就職の問題について検討していますか。

○主査（大久保無我君） 市政変革推進室次長。

○市政変革推進室次長 現職の職員も含めて、外郭団体で活動することの意味というのは、いわゆる現場を知ることの意味があることも含めて議論させていただきます。いわゆるトップ層に近い市のOB人事の部分でございますけれども、市のOBがとか民間人材がというよりかは、どういう特性の人が必要かという議論をしているところでございます。例えば、とある個別の分野、福祉の分野の外郭団体であれば、その施策を経験した方がいいのではないかと、それが市の人材なのか民間の人材なのかというふうな考え方を踏まえて、今検討を進めようとしているところでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） この問題に関して、今後のX会議で議論することはあるのでしょうか。

○主査（大久保無我君） 市政変革推進室次長。

○市政変革推進室次長 現状で考えていますのは、考え方までは今X会議で公開させていただきましたので、あと、個別の団体の取組というのは、基本的には団体と、あとは担当局で、物によっては結果という形でX会議で報告させていただくケースがございます。いずれにしても、全団体の見直しの結果自体はホームページ等で見える形にするということを今予定しております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 永井委員。

○委員（永井佑君） 私からは以上です。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 私から、政策局に2点、財政・変革局に1点。

まず第1に、政策局に、北九州市の人口対策について伺います。

本市の新ビジョンに基づく人口増対策について、北九州市は60年ぶりに転入超過したと大宣

伝していますが、転入超過492人の実態は、外国人の転入超過が1,802人、日本人の転出超過1,310人を引いた数字です。確かに日本人も若干、若い世代が改善していますが、転入超過の要因は外国人が増えたことではないでしょうか。これで反転攻勢予算とするのは実態とかい離があり、疑問です。今、市が冷静に直視すべきことは、自然動態をいかに増やすかを人口増対策の中心に据えるべきではありませんか、見解を伺います。

次に、北九州市立大学の研究費、運営費交付金について伺います。

運営費交付金は一定改善されてきましたが、独法化時点の22億円から2億円も削減されており、研究費も2億円削減されています。外部資金獲得に頼らず研究ができるようにするためにも、研究費、運営費交付金を増やすべきではありませんか、見解を伺います。

最後に、本市の投資的経費について伺います。

本市の財政が悪化した大きな要因は、A I M、ひびき、メディアドームなど大型開発の結果です。そのため、投資的経費も560億円から今年度予算では90億円増やして、上限とすべき水準を650億円に変更するとしています。ところが、下関北九州道路建設では、本体工事だけで3,500億円、この4年間の調査費は9,600万円を支出しています。さらに、物価高騰が拍車をかけることは明白です。既に物価高騰で、若戸トンネルが1.7倍の1,000億円、ミクニワールドスタジアムが1.5倍の139億円、門司港複合公共施設も2倍の122億円に膨れ上がっています。下関北九州道路は、事業主体も事業手法も決まっていないことを理由に、本市の財政負担も明らかにしていません。しかも、下関北九州道路建設で、投資的経費はこれに逆行するものと考えますが、見解を伺います。以上。

○主査（大久保無我君） 政策課長。

○政策課長 人口対策について2点お尋ねいただいた点についてお答えいたします。

まず、外国人が増えたのであって、今年度の社会動態のプラスについては外国人が増えたということではないかというところなんですけれども、確かにここ10年同じ傾向ではあるんですけども、社会動態を見ますとプラスのほうに動いているのは外国人で、日本人につきましては本市の場合は転出超過というのが続いております。令和6年も同じに、外国人はプラスですし、日本人は転出が超過してマイナスというのは事実でございます。

ただ、傾向としまして、外国人がずっと年々右肩上がりに伸びていたんですけども、その動きが、一昨年から昨年にかけてはちょっとその伸びが鈍化している状況です。これに対しまして、日本人のマイナスの幅というのが拡大傾向にあったところが、令和6年はそこが縮小している。ですので、それを合わせてトータルで社会動態がプラスになったというところは、日本人の改善というのが寄与しているところで私どもは認識しております。当然、中身を見ますとプラスが外国人で、日本人がまだまだ転出超過が続いているというところは課題感としてしっかり認識をしているところであります。

あと、お尋ねいただきました2点目につきましては、社会動態はそうやってプラス・マイナ

スでプラスになったということですが、自然動態というところを見ますとやはりマイナスが続いているのではないかと、そこを中心に政策を進めていくべきではないかというお尋ねです。

新ビジョンにおきましても、自然動態について置いておくというわけではなく、自然動態についても改善を図っていくということは明記しております。ただ、それがなかなか、少子高齢化といいますか高齢化の進んでおります本市におきまして、急に自然動態を改善するというのはなかなか時間がかかる課題だという認識はしております。自然動態を改善していくに当たりましては、まず、亡くなる方を減らすというのはなかなか難しいところであるので、産んで育てていただく方というか、生まれるほうを増やすということが中心になっていくかと思うんですけれども、もちろんその世代の方が希望される方が産み育てやすい環境をしっかりと整備していくということと、あとは、その年代の方に選ばれる町になっていくということが重要だと考えておきまして、そういう意味もありまして、まずは社会動態を改善して行って、それで長期的には自然動態も改善していくという考え方で人口対策というのを進めると考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 大学担当課長。

○大学担当課長 北九州市立大学の運営費交付金と研究費の関係について御答弁いたします。

委員御指摘の2億円減というのが、平成17年の独法化当時の数字から比較しますと、運営費交付金の標準の部分、使途を制限しない大学が自由に使えるお金の部分ですが、運営費交付金の標準の部分が当時平成17年の決算で22億1,000万円、それから2億円減というのが、令和6年の予算で20億円になっておりますので、恐らくここで2億円減とおっしゃったと思うんですが、確かに標準運営費交付金は令和6年度は減っておりますが、今回新規予算、令和7年度につきましては標準運営費交付金を22億8,800万円と、平成17年当時と比べると増額ということで今回予算計上させていただいております。

それから、研究費につきましては、平成17年当時ですが、損益計算書の数字でいいますと、これは施設関係も入っておりますが、当時平成17年で5億5,000万円ぐらい、それから、直近でいいますと令和4年で4億3,000万円ということで、確かに1億2,000万円ぐらい減っておりますが、これは市立大学単独の予算になっておきまして、これ以外に外部経費、外部資金獲得を頑張っておりますので、外部経費として研究費を大体3億円ぐらい獲得しております。

こういった独法化することによって、教員が大きな研究をやりたいときには国のプロジェクトへ応募したり、あるいは企業との共同研究に取り組んでおりますので、教員の負担もあるんですけれども、負担軽減のために、URAという研究支援スタッフ、いろんな国の補助金申請、書類作成だとか、あるいは特許の関係の関連とか、そういったサポートスタッフも設置しておりますので、そういった取組を通じて大学を支援してまいりたいと思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 下関北九州道路と投資的経費について御答弁させていただきます。

本会議でも御答弁させていただいておりますけれども、下関北九州道路については北九州市の産業基盤を強化する重要な事業であり、令和8年春頃までの都市計画決定を目標に、環境影響評価書の作成等、必要な手続を着実に進めているところでございます。委員御指摘のとおり、現状では事業主体や事業手法が決まっておらず、地元自治体の負担額等は未定ですが、国において今いろいろな事業手法について検討がなされているところでございます。

今回、投資的経費について公表させていただいておりますけれども、新たな適正水準は、対象期間を令和7年度から3年間ということと考えております。この間、下関北九州道路の整備の影響がどうなるかというのは未定でございますけれども、今現状としては、この3年間、新たな適正水準の範囲内で、未来につながる投資や市民の安心・安全につながる公共施設の老朽化対策、そういったものについて着実に実施していきたいと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 人口増対策について、確かに自然動態については急に改善するものではないと言われましたけれども、合計特殊出生率は、全国平均が1.33に対して北九州市は1.46であり、2028年までに1.8と、政令市1位を目指していると言っているわけですよね。だから、60年ぶりに社会動態がプラスになったと言うのであれば、市民が、北九州は人口が増えているのではないかという錯覚になるわけですよね。やはり直視すべきなのは、令和5年度7,640人、令和6年度は8,132人が減少するという異常に人口が減少しているという中で、自然動態をきちんと位置づけて、そして、子育てしやすい環境が必要なんだということをしっかりと付け加えなければ、60年ぶりに社会動態がプラスになったんだという、そのことしか言われていないわけですよね。そこは問題だと思いますけれども、きちんと付け加えるべきだと思いますけど、いかがでしょうか。

○主査（大久保無我君） 政策課長。

○政策課長 そちらの自然動態の話の特になぜと言わないとかそういったことではなく、今回は社会動態がプラスになったところを中心に公表させていただいているだけで、市としても課題として、自然動態の減の幅が大きく拡大傾向には当然今ございますけれども、そういう状況をしっかりと把握して、そちらの対策につきましても、先ほど申し上げましたけれども、子供を希望される方が産み育てやすい環境づくりですとか、そういったところについてもちゃんと政策を進めていけるように情報共有を図りながら進めているところであります。以上です。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 自然動態を言わないはずじゃないといっても、しっかり言っていないわけですよね。社会動態でプラスになったということしか言われていません。やっぱり自然動態で大きく減少しているということは冷厳な事実としてあるわけだから、そのことはきちんと付

け加えていかなければいけないと思います。そうじゃないと、北九州の最大の課題、人口増をしていくんだと、そのためにも子育てしやすい環境をつくっていくんだというのをしっかりと柱に据えるべきだと思いますので、そのことはしっかりと位置づけていただきたいと思います。

次に、投資的経費と下関北九州道路について、なぜ北九州市の財政悪化になったのか、その中には先ほど指摘した問題があるわけですよ。そのために、投資的経費について560億円プラス90億円、プラスしているわけですよ。3年間と言われましたけども、確かに下関北九州道路は3年でできません。しかし、3年後はどうなるんですか。そういう発想だったら膨れ上がるんじゃないですか。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 委員御指摘のとおり、なぜ3年間にしているかといいますと、やはり昨今の物価高の影響というのは非常に大きく思っております。その影響を3年間程度見ておかないと、長期に考えると物価情勢はどうか分かりません。そういう状況でありますので、当面3年間については650億円の範囲内でやると、で、3年たった後についてはまた改めてそのときの社会経済環境を踏まえまして新たな方針というのを出していくものと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 560億円から650億円に増えた要因は何ですか。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 560億円というのは、政令市平均の市民1人当たりの投資的経費の水準を取ったもので、我々としてはあくまで理想的な水準ということで今回発表させていただいております。前回令和4年度から令和6年度までの投資的経費の適正水準は620億円ということになりますので、今回620億円が650億円になっているということについて御説明させていただきます。以上です。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 先ほども紹介しましたが、異常な物価高騰によって、若戸トンネルだとかスタジアムだとか門司港複合公共施設については1.5倍から2倍になっています。今回、下関北九州道路は本体工事だけで3,500億円、しかし、旧彦島有料道路から中国道については入っていません。

私が言いたいのは、本四架橋でも2兆円ものお金をかけて造りました。ところが、料金収入では賄えないために、10府県から5,300億円出されている。だから、事業手法や事業主体が明らかになっていない、地元負担が分からないんだということでこのまま突き進んでいいのか、そういうあたりについての研究はされていますか。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 本会議でも御答弁させていただいておりますけれども、現段階では事業主体、事業手法、そのあたりが固まっておりません。それについては、関係局といろいろ話をして、国

等からもいろいろ情報収集をしながら、適切な事業手法等をこれから検討していくことになると考えております。以上です。

○主査（大久保無我君）大石委員。

○委員（大石正信君）だから、事業手法や事業主体が決まっていないから、地元負担については幾らになるか分からないと。決まったときにはもうそれははっきりするわけでしょ。そういうことでいいのでしょうかと。分からなければきちんと国にも聞いて、そして対応していただきたいと思います。

○主査（大久保無我君）大石委員、下北道路の話も、予算の……。

○委員（大石正信君）予算に関係することやないね。調査費出しとるやん。

○主査（大久保無我君）いや、投資的経費の話はそうですけど、下北道路本体の話とはまたちよつと。

○委員（大石正信君）調査費を北九州市は1,200万円出しとんですよ、今度。関係あるでしょ。

○主査（大久保無我君）ですが、その話は……。

○委員（大石正信君）関係しとるわけでしょ。

○主査（大久保無我君）じゃあ……。

○委員（大石正信君）そんなんじゃ、何も言えなくなるよ。

○主査（大久保無我君）いや、ただ、下北道路全体の話がされると……。

○委員（大石正信君）だから、財政負担しているじゃないでしょうかって、北九州市が。

○主査（大久保無我君）じゃあ分かりました。

○委員（大石正信君）答弁しとるんやから……。

○主査（大久保無我君）答弁できる範囲内で答弁してください。

○委員（大石正信君）答弁できんとなったら別やけどね。予算に関することの、1,200万円出しとるんだから、調査費用を。

○主査（大久保無我君）調査費はね。財政課長。

○財政課長 委員の御質問は、1,200万円についてということによろしいですかね。それとも……。

○委員（大石正信君）そういう研究をされているかということよね。

○財政課長 研究については、当然ながら国と、あと県と北九州市と、その関係団体と、あと本市でいえば都市戦略局ですね。そうなりますけれども、そこでいろんな議論がなされておりますので、そういった結果を踏まえまして、今後どういう整備手法になるか、そういうところがまた決まってくるかと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君）大石委員。

○委員（大石正信君）私が言いたいのは、所管は都市戦略局になってきますよね。しかし、実際の大本であるところは財政・変革局なわけですよ。これまでも大型公共事業をやった結果、

これら財政が硬直化してきている、そのために行財政改革や、また投資的経費の抑制というふうに行っているわけでしょう。だから、何のために投資的経費の抑制をしてきたのかと。今でも物価高騰によって1.5倍、2倍という形で投資的経費を見直さなきゃいけないという状況があるわけでしょう。そしたらやっぱり、確かに橋があったら便利になりますよ。しかし、今の北九州市の財政状況の下で、事業手法や事業主体が決まっていない、そして、本市への財政負担が明らかになっていないということで、決まったときにはそれはもう幾ら負担って決まっていっていいわけでしょう。そういうところについて、これまでの苦い経験の中から、きちんと慎重に対応すべきではないかということをおもうわけですよ。そういうことがあれば、事業手法や事業主体が決まっていない、本市への財政負担が明らかになっていないというだけでいいのかということなんですよ。そのことを付け加えておきます。

次に、市立大学の運営費交付金について、先ほど、運営費交付金そのものは22億円で維持されているということですが、研究費が減らされている。そのことによって、確かに外部資金3億円となっていますけども、やはり基礎研究そのものがおろそかになって、企業とか軍事研究、そういうほうに走っていかなくちゃいけないわけですよ。だから、標準運営費交付金を上げたんだったら研究費も同じように上げるべきじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

○主査（大久保無我君） 大学担当課長。

○大学担当課長 北九州市立大学内の経費の配分につきましては、大学が自主性を持ってやっておりますので、我々がお金を渡している運営費交付金は用途を制限しておりませんので、そういう御意見があったことは大学に伝えたいと思います。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） ずっとこの間、独立行政法人になったときに、運営費交付金は維持しますと、そして、独法化以前と変わらないように北九州市からきちんと補填していくんだと、そして、大学の運営、研究についても維持していくんだということが約束だったわけですよ。だから、外部資金が3億円あるからということじゃなくて、やはり基礎研究を含めて大学が自由な研究ができる、その予算がなければどうしても外部資金に頼らなければいけない。そういうことについて、大学に言うんじゃなくて、本体である市の財政が大本にあるわけですよ。だから、大学に言うだけでは駄目だと思いますけど、いかがでしょうか。

○主査（大久保無我君） 大学担当課長。

○大学担当課長 我々の立場としましては、市立大学は独立行政法人化しておりますので、法令に基づきまして、自主性、自立性を尊重するという立場になっておりますので、基本的には標準運営費交付金をお渡しして、大学の予算でいきますと3割ぐらゐを占めて、施設補助まで入れますと4割ぐらゐになってまいりますけど、その金額の中で大学において判断していただきたいと思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 大石委員。

○委員（大石正信君） 独法化と変わらないような形で運営費交付金の維持と研究費をきちんと担保していただきたい。

そして、付け加えて、今年1月に行われた九州防衛局主催の研究セミナー。大学の出発は、戦後、多くの若者を戦場に駆り出してきたという反省の下で出発をしているわけで、そういった意味で、そういうセミナーに貸し出すということはやめていただきたいということを付け加えて、終わります。

○主査（大久保無我君） 進行します。質疑はありませんか。廣田委員。

○委員（廣田信也君） よろしく願いいたします。

財政・変革局関連で3点お伺いさせていただきます。

1つ目が、市の重点テーマで、観光大都市への進化ということで6点打ち出されているかと思えます。その中でちょっと気になったのが、MICEという言葉がなかったんで、MICEの施策とかはこういった部分に絡めないのか、また、MICEの施策の事業は別途あると思うんですが、こういったものがあるのかを教えてくださいたいと思います。

2点目なんですけども、同じ先ほどの観光大都市への進化というところで、ナイトタイムエコノミーの推進という項目があるかと思うんですが、そこで、ほかの局でもいろいろ施策があるため、こういったものか、全体的にちょっと分りにくくなっておりますので、こちらは小倉か皿倉山の夜景中心の施策なのか、ほかの地域の施策があるのか、また、ほかの地域である場合はナイトタイムの施策はどういったものがあるのかというのを教えてください。

3点目が、今年度の予算が6,435億円と、昨年より156億円増えていますが、4つの膨張圧力で、福祉医療関係費もプラス109億円と伺っております。また、福祉医療関係費の費用は今後も大きい金額になるかなと思います。局のほうでは中期財政の見通しもされているかと思いますが、この先の福祉医療関連経費は増える予定なのか、また、今後も増える見通しで想定されているのか、そういった部分を見解としてお伺いできたらと思います。以上、よろしく申し上げます。

○主査（大久保無我君） 予算調整担当課長。

○予算調整担当課長 MICE関係とナイトエコノミー関係のこと、2点お答えしたいと思います。今回、観光大都市というところの中でMICEの事業を上げておりませんでした。MICE自体は、国際会議とか大規模会議、市外からのお客様を呼び込む大きな力になっておりますので、そちらの事業はしっかりと取り組んでおります。今回の新規事業というところではお見せすることはなかったんですけども、ベースとなってしっかりと呼び込むための事業として都市ブランド創造局で取り組んでおります。今までは、大規模会議とか国際会議というところに助成して来ていただくというところも力を入れていましたけれども、それ以外に、令和6年度からは、エンタメを軸にしてコンサートとかもMICEで呼び込んで来ていただいたら市

外からのお客様も増えるというところで、そちらのほうに都市ブランド創造局が取り組んでいる次第でございます。

2点目、ナイトタイムエコノミーの実施される地域、今予算で上がっておりますのは小倉のほう、小倉地域での今年ありましたコクラBEAT、あれをまた令和7年度もできないかというところで予算を上げております。それ以外にも、夜景でも今売り出しておりますので、皿倉の夜景の予算というのも都市ブランド創造局で上げております。以上です。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 福祉医療関係経費、そのあたりの今後の見通しについて御説明させていただきます。委員御指摘のとおり、予算の発表に併せて中期財政見通しというものを財政・変革局で発表させていただいております。この中で福祉医療関係経費に当たるものが扶助費と繰出金というものに相当するんですけれども、その見通しでいいますと、令和7年度予算、扶助費1,749億円だったものが、5年後の令和11年度は1,835億円、繰出金については510億円だったものが518億円ということで伸びる形になっております。これについては、過去5年間の平均伸び率を機械的に試算したものですけれども、そういう試算をしてもかなり伸びると見込んでおります。そういった状況でありますけれども、財政・変革局といたしましては、必要な経費等いろいろ考えておりますので、予算措置等については今後も引き続きいろいろ措置をしていきたいと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 廣田委員。

○委員（廣田信也君） ありがとうございます。

まず、MICE関係の件ですけれども、都市ブランド創造局がメインということで、またそれは聞いていきたいと思うんですが、自分も前職ホテルマンとしてMICEに関わってきたところで、いろんな土地の方を、たくさんの方をお迎えしてまいりました。MICEはほかの地域から来客が見込めるもので、MICE理由で北九州に来ていただいた方に北九州のファンになっていただいて、また再度北九州に来ていただくという考え方、また、その中で知り合いの方に北九州よかったよとかそういうふうに言っていただければ、北九州の観光誘致っていう一つの切り口で重要じゃないかなと思っております。今回、観光について大きく打ち出されていたので、そういった考え方もいいんじゃないかということで、もし今後そういったことを組む機会があればぜひ観光施策に組み込んでいただきたいなという点を要望としてお伝えさせていただきます。

あと続きまして、ナイトタイムエコノミーの部分なんですけれども、小倉や皿倉山が一番やっぱり中心的なところなので、まずここからというのも十分分かります。門司港もいろいろ夜、動きが出ているというのもお伺いはしていますので、あと、ちょっと気になったのが、折尾とか黒崎、あと若松もいろいろ議題とかで上がったりしていましたが、小倉南区って夜の町としては今後どういった、夜のナイトタイムエコノミー的なところで何か案として上がっている

ものがあるのか。空港とかで朽網とかもありますし、そういったのも1つ考えとしてあるのかなと思ったので、それについて何か今案として上がっているのかを教えてください。

○主査（大久保無我君） 財政局として答えられる範囲で結構です。

○委員（廣田信也君） はい、結構です。

○主査（大久保無我君） 予算調整担当課長。

○予算調整担当課長 小倉南区のナイトタイムというところなんですけれども、私どものほうではしっかり把握しておりませんが、小倉南区役所が中心となって、平尾台の魅力アップのためにイベント等を行っている聞いておりますので、そちらのほうに御確認いただければと思います。すみません。

○主査（大久保無我君） 廣田委員。

○委員（廣田信也君） ありがとうございます。今どんな感じで上がっているのか程度で大丈夫でしたので、すみません、ありがとうございます。小倉はもちろん、折尾、黒崎、門司港、若松も、これから夜が活性化する地域かなと思いますので、今こういった施策を小倉、皿倉山中心でどんどん打ち出していますが、そういったいろんな地域でこれからも打ち出していだけるようお願いをしたいという意見としてお伝えさせていただきます。

続きまして、福祉予算の件、いろいろと分かりました。補正予算ということで、繰出金ということでやっているということなので、そういったところをこれからはいろいろ御注視されているかと思っておりますので、今後もそれからさらに増えることもあり得るかと思うので、またそういった部分も御注視いただければと思いますということで、意見で終わらせていただきます。以上です。

○主査（大久保無我君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） 私から3点お伺いします。

1点目は、令和7年度予算が昨年度よりプラス156億円の6,435億円ということで、過去最高になっていると思います。この増えた156億円増ってという部分は、物価高騰とかの膨張圧力以外にどのようなものが考えられるのか、また、昨年は事業の棚卸しということで1,288事業、151億円を行ったと思いますけど、今回もそのような棚卸しのような事業はどのくらいあったのか、教えてください。

あと、ボートレースの200億円、北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金の設置に当たり、この200億円、書いているのはエアコンの設置とかトイレの洋式化など、基金を活用した事業が書いていますけど、これに書いていないものでどのような事業が考えられているのか、教えてください。

あとは、北九州市立大学の支援ということで予算がついておりますが、どのようなことをされるのか、メインになるものがあれば教えていただけたらと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 まず、予算規模の話、棚卸しの話、あと、ポート基金の例示として書いていないもの、この3点についてお答えさせていただきます。

まず、予算の規模についてなんですけれども、過去最高額を更新しております。その理由としては、いろいろ予算のときに御説明させていただいております4つの膨張圧力、まず福祉医療関係経費がプラス109億円、あと人事院勧告、職員給与費の上昇が35億円、あと公債費の伸びが7億円、物価高騰の影響17億円という形で、これだけでも100億円以上の増加になっていると。それに加えて、今回は、北九州市の未来のまちづくり投資基金、これは一回基金に積み立てるという予算が必要になってきますので、これで200億円を計上しているという状況になります。去年、新日明工場の建設事業のピークを迎えていまして、これが193億円の減少となっているんですけれども、先ほど申しました4つの膨張圧力と基金の積立金、これを合わせたところで過去最高額となっているというのが現状でございます。

次に、棚卸しの話になるんですけれども、これについては昨年度もう150億円を超える棚卸しというものをやっております、削減するのはかなり厳しい状況でありました。今回の予算編成では事業の組替えというものをやっております、予算を削るわけではなくて、よりよい方向に持っていくと、それを予算の組替えと言っていますけれども、そういう手法を用いまして、予算ゼロシーリングという、カットしない中で、各局室が創意工夫をしてそういう予算を生み出しているという形になっております。

あと、ポート基金の書いていないものについてなんですけれども、これについては例えば小倉北特別支援学校の整備であったり、あと皿倉山のリニューアル整備であったり、あと市民センターの整備であったり且過地区の整備であったりという形で3点、次世代の子供・若者が利用する施設整備の加速に使ったり、あと市民生活に密着した公園等の整備、あと広く市民が利用する公共施設の付加価値向上につながるような取組について活用させていただいております。以上です。

○主査（大久保無我君） 大学担当課長。

○大学担当課長 北九州市立大学の予算の増額について御説明いたします。

主なものとしたしまして、先ほど申し上げたとおり、標準的な運営費交付金を2億8,800万円増額しておりますが、こちらは用途を制限しておりませんので、大学から聞いている話では、まずDX関係に取り組みたいと、例えば受験生のネット出願システムだとか、あるいは事務所の人事だとか財務、こういったシステム導入をやりたいという要望を受けております。それから、市外志願者増に向けた広報事業の充実として、ウェブサイトだとか動画のリニューアル、こういったところに取り組みたいということですね。それからあと、どうしても最近、人件費、光熱水費等が上がっておりますので、そういったことも踏まえまして、運営費交付金を2億6,600万円増額しております。

それからほかには、ひびきのキャンパスのほうになりますが、施設整備事業として備品購入

を支援する取組をやっております。来年度は、ひびきのキャンパスで医療工学という分野に取り組んでおりますが、いろんな薬の分子原子レベルの形を分析するようなナノスケールの、エックス線構造解析装置というものらしいんですけども、これは今兵庫県に日本で唯一、理化学研究所にある装置なんですけど、そちらがすごい人気で予約が取れないので、北九大に導入しているような研究者を呼び込みたいという要望がありまして、それを支援することにしております。

そのほか、来年度から国の高等教育修学支援が拡充になりまして、3人子供がいらっしゃる方のうち、授業料が免除になるという制度があります。これは国から交付税措置がありますが、それを見据えて増額で北九州大のほうに措置するという取組で考えておりまして、総額で今回北九大関係で35億8,000万円ぐらいを計上しております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） まず、今回はカットはせずに組替えをしたという予算を言われていたと思うんですけど、昨年、逆にカットしたんですけど、同じ事業で増やした事業とかというものがあるのか、教えてください。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 すみません、具体的なものについては今持ち合わせていないんですけども、そのような事業はあると考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） 分かりました。また後で教えてください。

あと、ボートレースの積立ての基金の件ですけれども、タイトルが未来に向けたまちづくりということになっているんですけど、予算がついているのは公共施設ということも書いているけど、結構学校の設備に投資しているのが多いなと私は感じています。それも公共施設と言われたら公共施設だけけど、まちづくりというと、ある程度市民の皆さんに満遍なく、道路の整備とか、目に見えて皆さんが使えるようなところが整備されるとか、そういうことに投資していただきたいなとも思いますし、今回例えばエアコンが理科室とか、何だったっけ、美術室でしたっけ、特別教室につくということになっていますけど、例えばこれを理科室とかじゃなくて体育館にすれば、避難所とか地域での活動とか部活動とか、そっちのエアコンのほうにお金を使ったほうが私は本当にまちづくりという意味ではいいのではないかなと思います。また、今の国のほうでも予算をつけるに当たって助成してもらえる、今このときを逃すのはもったいないんじゃないかなと思いますし、議場でもリースとかいろんなやり方が出ていて、それにはお金がつかないということで教育委員会も言われていたけど、いろいろ国のほうも柔軟になってきているような感じも受けていますので、そういうことも検討はできないのか、お伺いします。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 この基金は、公共施設の付加価値向上という面でいろいろ使える状態になってい

ます。ただ、どういう事業をこの基金を活用してやっていくかについては、来年度以降また所管局と協議をしながらいろいろ考えていきたいと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） ぜひ体育館というのも1つ、まちづくりという意味では私はすごく市民に喜ばれると思うし、理科室とかしても授業で使うだけですけど、体育館って授業以外でも使える用途ってたくさんあると思うんで、ぜひそれも1つ念頭に入れていただきたいなというふうに要望させていただきます。

次に、北九大ですね。私は先日、学長に軟骨伝導のイヤホンの話を聞くのに、奈良の県立医科大学を訪問させていただきました。私が行った日がちょうど入試だったんですけども、そこでその学長とお話したときに、奈良の人も知らないんだけど、奈良県立医科大学っていうのは、国立で阪大とかも、3位が同率3校ぐらいありましたけど、東大、京大に次ぐ3番目に、結構偏差値が高いんですっていう話をされていました。難しい大学なんですっていうことで。

私もそれからホームページを見たりしたら、私が無知だったんですけど、公立の医学部って53万円の学費で行けるんだっていうことを知って、確かに学費も安いとかという話もされましたけど、今本当に物価高騰で、私立の大学はなかなか、公立の大学のお金と比べたら、150万円とか1年間かかることを考えると、やはり公立の大学っていう存在っていうのは、学びたい人にとっては本当にありがたい大学だと思います。ここをもうちょっとアピールしていくことも大事かと思います。今、女子短大とか女子大とかが募集停止にどんどんなって、大学も生き残りをかけて生徒募集、ましてや今、第3子が授業料の免除とかになるとまた私立に流れていったりとか、本当に学生が行きたいって思える大学にどんどんなってブラッシュアップしていかないといけないのかなとも思いました。特に文系よりも理系のほうがお金がかかるっていう中で、議場でも村上先生が、歯科大とかいろいろ、理工学部が北九大にもどんどん入ったっていう、本当にあれが実現すると北九大の魅力ってもっともっとニーズが高まるし、集客になっていくのかなって思います。

そこで1個聞きたいんですけど、北九大は北九州市民は入学金が少し安くなりますよね、5万円ぐらい。こういうのって、高校生、受験生とか保護者とか、北九州市民の方は御存じなのか、教えてください。

○主査（大久保無我君） 大学担当課長。

○大学担当課長 委員御指摘のとおり、地元の高校生が北九大に入る場合には入学金が大体3割から4割ぐらい安くなる制度がございます。北九大はいろんなところで大学訪問とかでPRしていますので、そういった金額の面についても説明していると聞いております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） ぜひアピールしていただきたいと思います。

その中でもう一個聞きたいのが、北九大は28万円幾らだったと思うんですけど、大阪の市立大学は、市民の人は22万円ぐらいなんです。大阪市以外の府民には28万円って、北九州市民と同じぐらいの入学金になっているんですけど、例えば北九州市立大学も市民の値段を下げて、北九州市以外の県民の方に対しての入学料とかを少し安くして、もうちょっと集客の一つというような考えというのはできるんでしょうか。

○主査（大久保無我君） 大学担当課長。

○大学担当課長 授業料については大体国立大学の授業料に倣っておりまして、市のほうに認可が必要ということになっております。入学金は特に規定がありませんので、大学が独自で決めておりますが、大阪の動きでいいますと、たしか来年度から地元の方は無料にするみたいなことが取り組まれると思うんですけども、それを北九大でできるかという、必要な財源が、北九大も授業料と入学料と、あと市からの交付金と、あと外部資金という形になっていきますので、なかなか負担が大きい取組だと思っておりますので、そういった調査研究はしていると思うんですけども、意見があったことは伝えたいと思います。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） 北九大のどのぐらいの受験者がいるとか魅力がどのぐらい学生にとってあるかっていうのは分からないですけども、やはり今時代が理系を求めている部分もあるし、お金の問題、家計が大変だけど学ばせたいという親心とかを思ったときに、やっぱり市民で税金を払っている方たちの入学料が大阪でいう無料とかになるっていうのは、まずとても大きな話題になって、大学が宣伝しなくてもいろんな方の目に飛び込んでくると思いますし、いずれはもっと学部も増やして、ぜひ、生き残れる大学になっていただきたいなっていうことを要望します。

あと、大学は寄附とかという事業も、ホームページであまりよく分からなかったんですけど、寄附っていうのは公立大学はしてよかったんですかね。されているんでしょうか。

○主査（大久保無我君） 大学担当課長。

○大学担当課長 北九州市立大学のホームページで寄附を受け付けておりまして、全てオンラインで完結するような、クレジットカードで支払いができるようになっておりますので、継続的に受入れをしております。今、80周年を今度迎えますので、その関連の寄附も受け付けておりますので、大学のほうも営業活動を頑張っていると聞いております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 富士川委員。

○委員（富士川厚子君） 分かりました。ぜひ選ばれる大学の一つに、北九州だけじゃなくて全国から来てもらえるような大学になるようにしたら、またそこから人口増加にもつながっていくかなと思いますし、来てもらえば北九州のよさっていうのは住めばよく分かるのかなと思いますので、ぜひ頑張っていたきたいと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 公明党さんはいいですか。じゃあ進行します。ほかに質疑はございま

せんか。宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） よろしくお願ひします。Z世代課における内容で幾つか質問したい事項があります。

シン・ジダイ創造事業4,300万円の予算についてなんですけれども、Z世代はみ出せコンテスト、次世代創造プログラム、区役所創造プロジェクト、3つあると思うんですけど、この予算の4,300万円についての予算振り分けと、今年度もこれらのプロジェクトを行う予定なのかというのをまず教えていただきたいです。

それとまた、Z世代はみ出せコンテストを行う予定の際については、その採択者数の増減と事業補助額の増減、これがあるのかというのをまず教えていただきたいです。以上です。

○主査（大久保無我君） Z世代課長。

○Z世代課長 来年度のシン・ジダイ創造事業の内訳について御説明させていただきます。

4,300万円の内訳なんですけれども、委託料、運営委託費として3,000万円、あと補助金を900万円、その他残りで生活費等の予算として計上しております。

今年度、委員御指摘のとおり3つの事業を主に進めさせていただきましたが、このうち区役所創造プロジェクトにつきまして、この事業をきっかけに、各区役所において、これまであまり関わることのなかったZ世代とのネットワークや連携のノウハウが区役所に蓄積されたこと、また、今回のプロジェクトを機に、区の独自予算によって次年度も引き続き実施していただける区役所もあると聞いておりまして、各エリアで若者の活躍により地域を活性化させようという雰囲気が一定醸成できたものと考えておりまして、この区役所創造プログラムの経費を700万円分削減して、4,300万円というふうに計上させていただいております。

もう一つお尋ねがありました、はみ出せコンテストの補助金の額と採択件数なんですけれども、今年度、1件上限300万円、3件を採択させていただきましたが、来年度も同じような規模と金額でさせていただくことを予定しております。以上です。

○主査（大久保無我君） 宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） ありがとうございます。

すごくいい取組だと思っているんですけども、区役所創造プロジェクトの中身として、多分、前年度から引き続き、これからまたアイデアを集計して次年度に実行していきたいという内容も幾つか散見されたんですけども、その内容によってはこの予算というのも結構変わってきてちゃったりするのかなというのがあって、そういう見通しというのも含めてこの4,300万円というのはちゃんと計算されて組まれているものになりますか。

○主査（大久保無我君） Z世代課長。

○Z世代課長 例えば今年度、八幡西区役所で、ちくてつの歩き方というインスタグラムを開設しまして、かなりのフォロワー数、どんどん増えているんですけども、こちらは区役所側も、八幡西区にこんなに魅力があると思わなかったというような好評をいただきまして、これ

をフックに来年度イベントを実施したいと考えているような話も聞いております。額につきましても、例えば今回のプロジェクトで、地域の若者たちが学校の垣根とかを越えてネットワークができていまして、その中で何かできたらいいねという話もちらっと聞いておりまして、それを例えば形にする場合であれば、はみ出せコンテストに応募してみればというふうな、そのような継続で市一体となって応援できるような形を我々もできたらいいなと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） ありがとうございます。さっき言われたとおり、この全てのプログラムにおいていろんなルートを構成できる内容だと僕も感じていたので、この予算についてはそういうのも考えられて組み立てられたものというのも分かったので、すごくありがたい回答ありがとうございます。

もう一つ付随して聞きたいことがあって、Z世代課パートナーズ制度もあると思うんですけど、現在の登録者数というのを教えてほしいです。また、その中身の年代、男女比、そんな彼らに与えられた役割というのもぜひ教えてもらえたらと思っています。以上です。

○主査（大久保無我君） Z世代課長。

○Z世代課長 パートナーズ制度につきまして、現在37名御登録をいただいております。平均年齢なんですけれども、24歳で、高校生から社会人までいらっしゃいまして、私たちが驚いたのが、市外出身者の方も約半数いらっしゃいまして、進学、就職を機にこちらに来て、北九州を盛り上げたいと思ってくださるZ世代の方に多く登録いただいているという状況です。以上です。

○主査（大久保無我君） 宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） ありがとうございます。

役割もよかったら教えていただきたいというのと、先ほどの回答の中で、多分、僕が1つ記事を見たんですけれども、前年度の7月の時点で登録者数30人って書いていたんですよね。そこからいけば結構な時間がたって、7人増えているような状況なのかなと感じるんですけど、増減があったとも思うんで、そういう経路も教えていただきたいなと思っています。その中身を分析して、どういうふうに広報戦略とかを打たれているのかなというのが興味があって、すみません、聞きます。よろしくお願いします。

○主査（大久保無我君） Z世代課長。

○Z世代課長 大変失礼いたしました。まずは、市の内部の審議会等の委員に就任いただいている案件が複数あります。例えば北九州市健康づくり推進会議の構成員になっていただいたり、あと、民間企業さんでZ世代の力を借りて一緒に広報をやりたいという案件に、例えばウェブ記事に出演いただいているというような案件もございます。

広報のルートというところなんですけれども、よく聞くのが、友達に勧められてとか友達の

SNSを見てというルートが結構多くあります。なので、そういったネットワーク、地域において積極的に活動いただいている若い方のネットワークって一定あると思っておりますので、そちらと一緒にタグを組んで広報等ができたらなと思っております。

○主査（大久保無我君） 宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） ありがとうございます。友達、口コミからというのが結構多いっていうのは、いろんな事業にとって口コミというのは本当に最大の広報というか、すごく思うんですけど、もっとZ世代課だからこそその広報というものに力を入れることができればなというのは何となく思っています。

そのことに関してはまたお話しできればと思うんですけど、すみません、1つ戻って、先ほどのシン・ジダイ創造事業の3つにおける、来年度も行うとは言われたんですけども、今年度のはみ出せコンテストの採択者数3件で、補助額も1件300万円だったんですけど、今年度どれだけのエントリー自体があったのか、はじかれた人もいるんじゃないのかなと思うんで、そういうところの中身も教えていただければと思います。

○主査（大久保無我君） Z世代課長。

○Z世代課長 今年度実施しましたZ世代アイデアコンテストには事前相談会というのをまず設けておまして、そちらに53件のお申込みがありました。そちらで案を練っていただきまして、本申請には29件申請いただきまして、当日のコンテストでは7件の方にステージ上でPRいただき、そのうち3件が採択されたというような流れになっております。

○主査（大久保無我君） 宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） ありがとうございます。結構な方がエントリーされているというのがすごく個人的にうれしいなって思います。もっとこのコンテストにしろ、ほかのプログラム、プロジェクトにしろ、広報にも、4,300万円という限りある予算ですけど、しっかり北九州市の発展のために使ってほしいなと思います。

最後になんですけども、来年度、WORK AND ROLE2025があると思うんですけど、この成果発表会ではみ出せコンテストの成果発表もされるということで、非常に楽しみにしております。その反面じゃないですけど、WORK AND ROLE自体、多分2023年から開かれていて、すごく大きな内容だと思うんですね。2023、2024とホームページを見てまして、ただ、今回の2025年度の内容というのが、SEO対策が多分されていない、されているのかされていないのか分かんないんですけど、出てこなかったんですね。まだホームページってしっかりそういうのをされていないんですかね。

○主査（大久保無我君） Z世代課長。

○Z世代課長 WORK AND ROLEの実施につきましては、主催は産業経済局になりますので、意見は伝えたいと思いますが、我々としては、おっしゃるとおりSEO対策ですか、どうやって見ていただくかというのはやっぱりZ世代が強い分野でありますので、そうい

った意見というかそういう視点を持って、ホームページで広報したほうがいいよということ了他局にもいろいろ共有していくのもZ世代課の役割だと思っておりますので、引き続き連携して取り組んでまいりたいと思っております。以上です。

○主査（大久保無我君） 宇都宮委員。

○委員（宇都宮亮君） ありがとうございます。すみません、大変失礼いたしました。ぜひその成果発表会というか、WORK AND ROLE、しっかり参加して見ていきたいと思しますので、何とぞよろしくお願ひします。僕からは以上です。

○主査（大久保無我君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） 私からも数点お尋ねします。

今回、重点テーマで女性が自分らしく輝ける町というふうにあって、何となくトイレにすごく意識が向いているというか、とても大事なんですけど、本会議でも申し上げましたが、そこがすごく、何となくちょっと違和感があるのと、あと、女性のヘルスケアサポートっていうのがあって、この推進事業で1,100万円ついているんですけど、女性に優しい社会づくりに向けた、企業とか大学生向けのセミナーはもちろんいいんですけど、民間の事業所ということになってしまうと、いわゆる専業主婦の人たちって実は置いてきぼりにされてしまうんですね。アンペイドワークと言われる、いわゆる専業主婦という一つのある意味では仕事であって、この人たちが意外に健康診断に行けていないっていう現状があって、大手の企業のサラリーマンの奥様は比較的その福利厚生とかで健診があったりするんですが、中小だとほぼほぼそこはないんですね。そこが落ちてしまうなど。この語っているところでは、女性が自分らしく輝ける町で、女性のヘルスケアサポートとなっているので、ちょっとそういうところが気になっております。もし何か見解があればお聞かせをいただきたいなと思ひます。

それからあと、若者・子供応援というところで、これも女子にどちらかというと特化しているんですが、新K i t a Q G i r l s T e c hプロジェクトっていう、技術者、研究者を志す女子生徒が少ない、それは確かに現実としてあるんですが、そこだけに当てるというよりも、子供たち全体にそういう、女子の頑張っているキャリア教育とか理系の楽しさというのを子供たち全体に光を当ててもよかったんじゃないかなと思うんですが、女子だけにしたというのはどういうことなんでしょうか。

それからあと、ナイトタイムエコノミーも、もちろんこれも大事だとは思ひますが、ここに2億8,700万円で、泊まる観光都市ということで、一部早朝の観光コンテンツも入っていて、これも大事だと思ひて、今どちらかというと健康志向というか、みんなあまり遅くまで飲み歩くということがどんどん減っているし、お酒を私はよく飲むので好きなんですけれど、比較的飲まないで夜を過ごすっていう方たちも結構多くて、そうすると、あまり極端に遅くまでそこで引っ張るというよりも、朝早く起きて早朝にジョギングをしたりとか、健康志向だったり、もしくは、最近、朝食にすごく力を入れているお店とか、福岡とか都会は結構力を入れて

いて、そこで逆に楽しんでいただくってというような考え方というのがあると思うんですけど、早朝ってというのは書いてはあるんですけど、ナイトタイムエコノミーの推進というふうになってしまっているんで、この辺の考え方も、企画というか、教えていただきたいと思います。

あと、人口に関しては、私が一番危惧しているのは、今年80万人台に、今年末とか来年度末ぐらいになるんじゃないかという危惧があって、本当に何とかそこは阻止したいなと思ってはいるのですが、何か特別にそこに対する考え方みたいなものは持っていらっしゃるのか、自然にそこは任せるしかないと思っていらっしゃるのか、お聞かせをいただきたいと思います。

それとあと、先ほども御意見で出ましたけれど、北九州ポートルースによる未来のまちづくり投資基金、ここはやっぱり今回はトイレだったりとか教室のほうの、理科教室とかそういったところのエアコンということに焦点が当たっていて、先ほども御意見がありましたけれど、私はぜひ学校の体育館のエアコンに力を入れて、1つずつでもやっていかないと、今社会がこれだけ温暖化が進んでいて非常に厳しい状況の中で、夏、午後の体育館は日中よりも暑くなると言われているんですね。もちろん夏休みとかあるんですけど、部活とかで使ったりっていうことも非常にできにくい。やっていたら、もう息ができないと言われるんですよ。スポーツをやっている保護者の方とかも。中には、風を入れられないから窓を開けられないとかという種目もあるし、窓を開けると光が入ってきてまぶしくてできないとかそういったことも聞きますし、トータルでまちづくりとか地域づくりとかいろんな観点から、学校の体育館というのは、地域でお祭りの準備だったりとか様々に、敬老会もそうですよね、使われていて、そこにもう少し焦点を当ててほしいなというのがあります。この点についてもぜひお聞きをしたいなと思います。

○主査（大久保無我君） 局で個別で、違う局の部分については財政局で答えられる範囲のところ結構ですので。予算調整担当課長。

○予算調整担当課長 まず、女性のヘルスケアサポートの件で、専業主婦が取り残されているんじゃないかというところですが、それは保健福祉局が担当になりますけれども、やはりそこは心配しているところで、専業主婦の健康診断の受診率が低いというところは保健福祉局もちゃんと把握しております。それで、今回は民間との協力という書き方をしておりますが、民間のドラッグストアと連携して、ドラッグストアの敷地で健康診断をすとかというのを今考えていると聞いておりますので、詳細は保健福祉局に聞いていただければと思います。

次に、若者・子供応援のG i r l s T e c hプロジェクト、子供全体に焦点を当てたほうがいいのではないかといいことではしたが、やはり事実として女子の理工学部への進学がすごい低いという事実があります。まずその事実を改善することが、今後の北九州の子供たちの成長とか、あと北九州の成長にもつながるだろうというところで、今回は女子に焦点を当てたという形になっておりますけれども、教育委員会も申しておりましたが、男の子をはじくというわけではなくて、やり方は、注目の仕方としてまず女子っていうところを打ち出しておりますけ

れども、男子も含めて考えていきたいということは、取りあえずは今回女子でというところにしたと聞いております。

3番目の、ナイトタイムエコノミーの朝、今委員が、確かに、夜に泊まっていたきたいというところで夜のコンテンツも増やしておりますが、泊まっていただく理由として、次の日の朝に魅力があったほうがやはり泊まってくださる率も高くなるというところで、今事業で上がっております早朝コンテンツを民間に御提案をいただいて、例えば朝、実現するかどうかはあれですけど、私の思いつきなんですけど、小倉城庭園で朝御飯を提供するとか、そういった事業を民間が提案していただいたものに対して補助を出すという事業になっておりますので、早朝もちゃんと取り組んでいく次第でございます。都市ブランド創造局が担当となりますので、よろしく願いいたします。

あと最後、体育館のエアコンなんですけれども、確かに、基金を使って体育館に整備するというのも可能だと思うんですけれども、まず今回は、子供たちの健康に一番直結しているトイレというところで、今どきのお子さんは洋式のトイレじゃないとできないっていう方が増えてきていまして、学校にいる間トイレを我慢しているというお子さんが大分多いと聞いております。健康の面を考えて、先に学校のトイレとか授業で使うエアコンという形になっています。

体育館なんですけれども、やはり北九州の学校は古いものですから、体育館自身に断熱の効果がないものですから、そこにエアコンをつけるとなると電気代も上がるし、全然効かないと聞いております。そこでまず、今回、小倉北特別支援学校の体育館にはエアコンをつけておりますが、そういった総合的に見て優先順位をつけてやってきましたので、今後建て替えることとか新築することがあれば体育館にはエアコンをつけていきたいなと思っておりますので、そういった判断になっております。以上です。

○主査（大久保無我君） 大規模調査担当課長。

○大規模調査担当課長 人口80万人台に今年中になるのではないかとということと、それを阻止したいということについて答弁させていただきます。

参考までに、今、令和7年2月1日現在の推計人口というのを公表しております。それewithくと90万5,700人程度という数字になっております。これは対前年同月でいくとマイナス7,800人ぐらいの数になります。

我々は、90万人を割る時期について特に推計というのは行っていませんけれども、まずそれを阻止したいというのは当然のことであって、我々としてもまずは、先ほども答弁がありましたけれども、社会動態のプラス、令和6年492人プラスというのがありましたけれども、これを継続していくというところが一番大事なのかなと、それを市役所一丸となってやっていくということを考えています。以上です。

○主査（大久保無我君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） ありがとうございます。答えられる範囲でということではありますけ

れど、かなりきちんと把握をしていただいていたことを大変ありがたく思っています。

まず、女性のヘルスケアサポート、私はあえて個別の事業を出していますけれど、要は大枠というか考え方、今の考え方という意味合いであえて出させていただいております。やはり女性に焦点を当てるということであれば全体に当たるようにっていう思いでこのヘルスケアサポートもお話をさせていただいて、また個々個別の部分については各局のほうに聞かせていただきたいと思えます。

それから、K i t a Q G i r l s T e c hプロジェクトについては、子供たちは純粋に理科も好きなんですね。特に理科とか、教科担任が入ると、うちの子の同級生なんかは多分、同学年で5人以上高専に行ったと思うんですけど、やっぱり授業ですごくいい、理科が面白いと思う先生とかが来ると、比較的女子も男子もそっちにすごく関心を持つというのが現状じゃないかなと思っています。

だから、特に一番課題は実は親なんですね。親が、女の子だからこの大学、そういう学科には行かなくて、こうしたほうがいいのか、割とアドバイスの中でそういう意識っていうのがすごくあって、よく私も子供の同級生のお母さんとかとお話しているとそういうことを言われていました。女の子なんだから、遠くの大学、例えばよく課題になっているのは、最近少しそれで枠があると言われてはいますが、東京大学とかも地方からの女子が少ないんですね。本当は、行ける子は実力はあるんだけど、あなたは女の子だから九州大学、近くに行きなさいっていうような形で抑えられているっていう現状も正直あって、だからその意識を変えてあげることが私はもっと大事なんじゃないかなと思っています。

やっぱりその意識が変わらないと、子供たちは理工系をすごく志望したりとかする、ましてやこれからはどちらかというと、理科はもちろん興味を持たないといけないんですが、文理融合の時代と言われていて、文理融合のほうに少しずつ新しく大学も、東京大学もたしか文理融合の学科を、来年度かな、再来年度かな、から5年制のをすと言われてはいますし、ほかでもかなり文理融合の学部が今後出てくると思っています。ですから、興味を持って、もちろん理工系が苦手だっていう子もいると思うんですけど、そこに興味を持たせるということは大事なんですが、それは女の子とか男の子とか、私はあまりここに線を引くべきではないのではないかなと。子供たちの教育に関してはどちらもチャンスを与えて、親とか周りの社会の固定観念みたいなものを変えていく施策をぜひ予算で考えていただきたいなと思っています。

あと、人口については、いつも思うのは、どっちが多いのかなと。北九州から外に出ている大学生に聞くと、住民票を移していないんですよ。同じように、外から中に入ってくる子供たちは意外にまた住民票を動かしていないっていう現状があって、どっちがどうなのかなって、いつもちょっと悩ましくて、これはなかなか確認は難しいと思うんですけど、そこも一つの考え方で、もし入っている子のほうが多ければそこをもっと施策として強めるというものもあるのかなと。本来であれば住民票を移さなきゃいけないのかどうかというのは正直分からないん

ですが、拠点がこちらにあるっていうこともあって、その辺が皆さんなかなか移していないというのが現状だと思います。だから、本来の人口ってどうなんだろうというのが分かる手段であるんですかね。もし分かったら教えてください。

○主査（大久保無我君） 大規模調査担当課長。

○大規模調査担当課長 本来の人口は、やはり国勢調査をやって実態を把握するということで、5年に1回、ちょうど今年の10月1日基準ですね、この数字が全ての基本になります。我々が毎月出している数字というの、ちょうど今出している数字というのは令和2年に行われた国勢調査、それから転入や転出、死亡や出生というのをプラス・マイナスして数字を出していますので、まずは今年10月1日に行いますけれども、その国勢調査というものが確かな数字というふうに認識しています。以上です。

○主査（大久保無我君） 三宅委員。

○委員（三宅まゆみ君） ありがとうございます。分かりました。

そこにも注視をしたいと思えますけれど、先ほども話があったように、いかに子供を産みたいと思える町にするかということが非常に大事だと。亡くなっていくというのは自然に、これはどうしようもできないことでもありますので、いかに子供たちを産みたいか。産むってということは、日本の場合は特に結婚がその前にほぼほぼありますから、そこ自体の数字が今落ちてきているというのも現状だと思うんですね。

ですから、今回様々な声を聞くような、女性の声を聞いたりとかいろんなことを聞きますけれど、女性だけじゃなくて、男性のほうが結婚しない率は高いと思いますので、その声もしっかり聞いて、どうして結婚をしたくないのか。もちろんそれは自由なんですね。自由なんですけれど、でもこういうことがあったらもっとしたいと思うとかということがあれば、やっぱりそこにしっかりと政策として光を当てていくということが大変重要ではないかなと思っていますので、子供を産む手前の部分が実は今すごく大事じゃないかな。

私もよくお見合いを頼まれて、いろんな方をするんですけど、やっぱり本当に難しいですね。理想がすごく高いというか、家にいたほうがもっといいから、だからこれ以上じゃないと結婚しないっていうようなとか、昔だとすんなりいったお見合いが、今はなかなか、いろんな条件がすごく細かくなってきて難しいなというのを肌で感じておりますけれど、そういった意味でも、結婚したい人が、別に結婚したい人はいっぱいいるんです。みんなしたいんだけど、たまたまいいお相手が見つからないっていうのがすごくあるので、そういったニーズをしっかり把握した状態で今後の政策を考えていただくことが結果として人口につながるのかなと思いますので、ぜひよろしくお願ひしたいと思ひます。以上です。

○主査（大久保無我君） じゃあ12時になりましたんで、続きは午後からにしたいと思ひます。ここでしばらく休憩とします。再開は午後1時といたします。

（休憩・再開）

○主査（大久保無我君） それでは、再開します。休憩前に引き続き、質疑を行います。質疑はありませんか。菊地委員。

○委員（菊地公平君） じゃあ午後の部を始めたいと思います。財政と政策にそれぞれ2点ずつ質問がございます。

1つがサステナブルシティ戦略推進事業についてですが、こちらの中身ですね。今回、新規事業として上がってはいるんですけど、中身がどのように変わってきているのか、また、これまでサステナブル企業の登録事業等があったと思うんですけど、そちらの過去の実績とその効果等について一通り説明いただければと思います。これが1点です。

それに関連しまして、財政だと思うんですけど、グリーンボンド、北九州SDGs未来債の今年の発行予定について一応確認させていただきたいというところです。目的等は変わっていないかとは思いますが、これまでこの共同発行によるメリットであったりスプレッドの縮小効果だったりがあったと思うんですが、この辺のメリットと、あと、SDGsというテーマで今後もずっと続けていくのか、その辺のテーマ性について御意見いただければと思います。

あともう一つが、海外プロモーション促進事業に関してなんですが、こちらの対象とその戦略に関して、以前、勉強会でも伺ったとき、台湾とかスラバヤ等っていう話で伺ったと思うんですが、具体的にどういった狙いでそういったところとしていくのか、金額もそんなに大きくない事業なんですけども、どういったことをするのかというところ、あと、こういった動きと空港の路線誘致等々、そういったのと協調して動いていくところはあるのかと、そういったところを教えていただければと思います。

最後は、未利用市有地の一元管理と有効活用の促進事業というのが新しく出ていますが、これは今までのものがどういうふうに変ったのかというのと、具体的な内容を踏まえて教えていただければと思います。以上、大きく4点お願いします。

○主査（大久保無我君） 政策調整担当課長。

○政策調整担当課長 サステナブルシティに関する予算の内容と、あと認証制度のお尋ねをいただきましたので、お答えさせていただきます。

令和7年度予算では、SDGsリーディング企業創出事業とSDGs未来人材育成事業を統合しまして、サステナブルシティ戦略推進事業として計上させていただいております。この事業の中身としましては、これまでSDGs達成に向けて実施してきた取組である産学官民の様々なステークホルダーの皆様が連携交流するためのプラットフォームであるSDGsクラブ、SDGsの視点を企業経営に取り入れた事業者の取組を見える化し奨励することを目的としたSDGs登録制度、また、市民など多様なステークホルダーの皆さんの連携をサポートし、サステナブルな活動につなげるSDGsステーション、こういったこれまでの事業につきまして、名称はそのままに、令和7年度以降も継続するという事で計上しております。加えまして、北九州市が環境先進都市、SDGs先進都市として積み上げてきたレガシーや、産業、経

済の力、市民、社会の力をベースに、サステナブルシティ、いわゆる持続可能な町の実現を目指すための戦略を策定する費用を計上しているところでございます。

あと、もう一つお尋ねのあったサステナブル経営認証制度について説明いたします。

現在、ESG投資やサステナブルファイナンスなどの潮流が強まる中、事業者が消費者やサプライチェーンなどから選ばれる企業になるためには、本業による利益追求のみならず、SDGsの視点を企業経営に取り入れた、いわゆるサステナブル経営に取り組むことが求められております。このため、市内事業者へのサステナブル経営の浸透に向けまして、昨年7月に北九州市サステナブル経営認証制度を創設したところです。これは、これまでのSDGsクラブ、SDGs登録制度に続く第3のステップとなる制度で、有識者による評価、審査を経て、北九州市が事業者に認証、いわゆるお墨つきを与えるものでございます。これにより、金融機関からの投融资といった支援機会の拡大などにつなげることで事業者の成長を図り、稼げる町の実現を目指すものです。

現在の進捗といたしましては、昨年7月にこの制度をスタートしまして、昨年末まで申請を受け付けております。現時点で7件申請が出ておりまして、今年度末をめどに、認証を与える企業を決定したいと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 財政企画担当課長。

○財政企画担当課長 サステナビリティ債券についての回答をさせていただきます。

本市では、環境改善効果や社会的課題の解決につながる事業に資金使途を限定したグリーン債券やサステナビリティ債券の債券を発行しております。本市では、令和3年度に、自治体初となるサステナビリティ債券を発行し、4回目の発行となります令和6年度は、機関投資家向けで79億円、個人投資家向けで10億円を発行しております。また、機関投資家向けにつきましては79億円を発行し、31件の投資家に御購入をいただいております。個人投資家向けにつきましては、今回10億円の発行を令和6年度はしております。ちなみに、令和7年度につきましては、目標額としましては、機関投資家向けで100億円、個人投資家向けで10億円を予定しております。以上です。

○主査（大久保無我君） 国際政策課長。

○国際政策課長 海外プロモーションの事業につきまして御説明させていただきます。

まず、今年度、海外のプロモーション関係事業といたしまして、大使館や領事館等へのアプローチに関する海外とのネットワークを構築する事業と、あと、姉妹友好都市をはじめとする海外都市との交流を行う国際交流事業、それから、北九州市に関心を寄せていただく新たな海外の地域との関係構築のための国際都市間連携促進事業、3つの事業で今年度やってまいりました。そして、今年度の取組も含めまして、来年度につきましては、そういった関係構築等も引き続きやっていく中で、重点国、重点地域といたしまして台湾へのプロモーションというのを強めていきたいと考えております。これにつきましては、昨年度、台湾のほうに北九州のプ

ロモーションをする機会がございまして、北九州市にも大変関心を持っていただいておりますので、また引き続きそういった機会を通じまして北九州市のいろんなポテンシャル等のPR等に努めてまいりたいと思っております。

それから、姉妹都市、友好都市を生かしたプロモーションといたしましては、既存の交流に加えまして、ビジネスにつながるようなPRもしていきながら関係構築を深めていきたいと思っております。こういったプロモーションをするに際しましては、もちろん航空路線の誘致というものも、現在も例えば中国の大連であったりとか韓国の仁川であったりとか、またさらには台湾の航空路線誘致等につきましても常にプロモーションの中には入れさせていただいておりますので、関係局と一体になりましてプロモーションをやっていきたいと思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 財政企画担当課長。

○財政企画担当課長 すみません、先ほどサステナビリティーボンドの件で、プレミアムについて御説明が漏れていましたので、追加で説明させていただきます。

サステナビリティーボンドは、通常債よりも低い金利で発行できる仕組みとなっております。今回、ESGプレミアムの10年債で0.01%、これは機関投資家向けですけれども、0.01%低い金利で発行しております。あと、5年債、これは個人向けですけれども、これは0.02%低い金利で発行しております。以上です。

○主査（大久保無我君） 財産活用推進担当課長。

○財産活用推進担当課長 今お尋ねのありました、既存の事業と今回の拡充はどう違うのかという点についてお答えしたいと思います。

現在の分につきましては、一旦行政目的が終了した未利用地につきまして、財政・変革局で一元管理します。そのための維持管理費、それから、年3回の売却をするのに必要なPR費、維持管理費、そういったものが既存の今までの費用になっております。

新年度予定しております拡充事業につきましては、各所管局が持っている段階でなかなか売却へ至らない理由の大きなものとして、測量のノウハウがなかなかないということ、それからもう一つは、それに見合う予算が十分満たされていない、もしくは、それがうまく活用できていない。ですので、その予算について特化したというのが今回の拡充事業になっております。具体的には、各局に所管替えのための準備のノウハウを伝授するとともに、測量について、今年度中の歳入が見込めるもの、売却が見込めるもの、そういったものに優先順位をつけまして、その担当局に予算を再配当した上で、売却収入に結びつけて、稼げる町の基盤となるものに貢献したいと考えたのが今回の事業の趣旨になっております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 菊地委員。

○委員（菊地公平君） 分かりました。

サステナブルシティの認証制度は、最初の企業はまだ決まっていないということですね。

今年決まる、今年度中に決まるってことですか。

○主査（大久保無我君）政策調整担当課長。

○政策調整担当課長 一応今月、今年度内の認証に向けて今動いているところです。以上です。

○主査（大久保無我君）菊地委員。

○委員（菊地公平君）分かりました。まずは最初の企業が出てきて、それにどういった効果があったのかというのをこれから見ていくということになると思います。せっかく認証してもらったのであれば、今後それを活用して、資金調達等々メリットを受けられるようになっているというところをしっかりと追いかけて確認していただければなと思います。

それと、グリーンボンドに関してなんですけど、昨年、機関投資家向け79億円ってたしかおっしゃったと思うんですが、今年100億円で、昔のやつを見たら100億円で機関投資家向けを出していたんで、昨年の79億円というのは、100億円出したけど79億円しか売れなかったという、そういうことでよろしいでしょうか。

○主査（大久保無我君）財政企画担当課長。

○財政企画担当課長 委員のおっしゃるとおりでございます。100億円の目標に対して79億円の発行となっております。以上です。

○主査（大久保無我君）菊地委員。

○委員（菊地公平君）グリーンボンド、全体としてはまだ世界的には拡大していく余地があるとはいえ、何となく国内でのブームというか、そういうのが一巡したのかなという気はしていて、各金融機関も一定数もう織り込んでしまったんで、これから新規でどんどん買うっていう状況じゃなくなっているのかなというのが個人的な感覚であります。

そんな中で、SDGsというテーマでずっとやってきましたけど、今後、世界の潮流も少し変わっていく感じもあるので、今後もこのSDGsというテーマで本当に資金調達を安定的にしていけるのかということを含めて、少しそろそろ考える時期が来ているんじゃないかなと思っております。この資金調達に関しては、実際少しスプレッドを低く取れるというメリットはあると思うんですけど、どちらかというとな北九州のプロモーションの一環でやっているという認識でおりますので、そのプロモーション効果があれば続けていってもいいんですけど、毎回調達金額が割れていくような状況になると、かえってマイナスのアピールになってしまう可能性もあるので、その辺ちょっと留意して取り組んでいただければなと思います。

あと、海外プロモーション事業なんですけど、台湾とスラバヤという認識だったんですけど、よろしかったでしょうか。

○主査（大久保無我君）国際政策課長。

○国際政策課長 来年度重点的に取り組む予定にしているのは、台湾のほうにしております。

○主査（大久保無我君）菊地委員。

○委員（菊地公平君）台湾。分かりました。台湾との新規路線等々、また就航できるように、

空港とも一緒に協力して進めていただければと思います。

あと最後、未利用市有地、おっしゃることはよく分かりました。なかなか動かない理由というのも何となく分かっている部分ではあるんですけど、これで売却、測量のノウハウ等々、予算をつけて動かすという体制ができたのであれば、積極的に動いていければいいのかなと思っております。ただ、場所によっては、民間に一回渡してしまうと、実はすごく大事な場所だったということもあると思うので、その辺の利用、単純に市が使わないからだけじゃなくて、その後のまちづくりの観点からも一応見ていただければありがたいと思います。僕からは以上です。

○主査（大久保無我君） 上野委員。

○委員（上野照弘君） 上野照弘です。

菊地委員に関連して、まず政策局の国際の部分で確認とお尋ねします。

国際都市間連携促進、去年は500万円、海外とのネットワーク構築が去年は330万円、国際交流が去年は1,000万円、合計1,800万円あったのがゼロとなって、令和7年には海外プロモーションとして2,050万円ということで、今の国際政策課長の御答弁を聞くと台湾のみのというように捉えてしまいましたけれども、北九州市は国際都市であってほしいと強く願っています。海外水ビジネスでもそうですし、環境の面でもそうですし、風力のほうでもやっぱりいろんな海外との関わりというのは強化していただきたいと思うんですけども、去年の1,800万円が集約して一本化されて、台湾に狙い撃ちということでよろしいでしょうか。まずはこの確認をさせていただきたいと思います。

○主査（大久保無我君） 国際政策課長。

○国際政策課長 先ほど、台湾を重点にと言いましたけれども、全体的に姉妹友好都市も基本にございます。あとは新たな連携構築ということで、今年1月にウェールズからも北九州の視察等に来られまして、北九州の環境の取組であったりとか洋上風力とかそういったところで大変関心を持っていただきました。今年、大阪で万博がありまして、海外から日本にかなりの国が訪れる機会もございます。そういった関連で北九州市にぜひ視察等に来ていただきたいと思ひまして、プロモーション等も行っていきたいと思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 上野委員。

○委員（上野照弘君） 菊地委員に関連しまくるわけでありましてけれども、北九州空港が3,000メートル化に向かっていってどんどん進んでいく中で、やっぱり国際力というのはこれからも絶対的に高め続けていただきたいと思います。海外水ビジネスとの関係性を持ってきたカンボジアともいつか空路でつながったらいいとか、そんな願いも持っている市民が大多数にいらっしゃいますので、台湾のみに注力するところはいろいろあるんでしょうけれども、幅広くアンテナを張り続けていただいて、国際競争力というか国際力を高めていただきたいと思います。要望とさせていただきます。

続いて、財政・変革局にお尋ねをさせていただきます。

すみません、僕も4年ぶりに市議会に戻ってきて、各局の名前とか中身もいろいろ変わってきたなと思っているんですけども、1点、官民連携による市政変革推進事業、300万円減ということで330万円という、その中身について、X会議のことも少し踏まえながらお尋ねしたいんですが、今、我が市には顧問で山本遼太郎さん、官民連携ディレクターであったりとか、顧問で上山信一さん、元マッキンゼーの方であったりとか、あとTOTOの田中さんであったりとか、大阪の高井さんという方が顧問とか参与とかっていう形で市政にいろいろ携わっていただいているという状況があると思います。いろいろ経歴を見ますと本当に素晴らしい人たちばかりで心強いなと思うんですけども、例えばその任期、山本さんについては当初は令和6年3月31日まで、延長可ということになっていますけれども、現在も官民連携ディレクターとして汗をかいておられると思うんです。

ほかの皆さんも任期は延長可能ということであるんですけども、この顧問の方、また参与の方の具体的な役割、それと、非常勤ということでもありますので、どの程度の割合で出席というか出勤されておられるのか。あと、報酬はどのくらいで引き受けていただいているのか。それと、この任期の終わり、延長は簡単に可能なんだろうけれども、それが10年先まで毎年更新でいらっしゃるのかという、終わりはいつなのかというのをお聞かせ願いたいと思います。

○主査（大久保無我君） 市政変革推進担当課長。

○市政変革推進担当課長 市政変革についてお尋ねをいただきましたので、御答弁させていただきます。

まず、官民連携推進事業でございますけれども、今年度、330万円の減ということで、もともとこの事業は我々の活動費が中心でございます。我々の事務費ですとか、市政変革推進会議を開催する際に有識者の皆さんに報酬をお支払いする金額、あと、会計年度さんの人件費等もございまして、これらの予算であります。今回の減は、会計年度任用職員さん1名分を予算計上しておりましたが、実態としては雇用しておりませんので、その分を見直しまして減となっております。

民間人材、山本ディレクターですとか上山信一さんの件についてお尋ねをいただきましたけれども、私どもの所管の顧問、参与といたしましては、上山信一さん、TOTOの田中さん、それから元大阪市役所の高井さんでございます。これらの方につきましては、上山さんが時間給で1万円強でございます。それから、高井さんが時間給で8,000円程度、田中参与に関しては報酬をお支払いしておりません。御本人の希望により、お支払いをしておりません。

任期に関しては、おっしゃられたとおり今年度末までの任期としております。今のところ、今年度行っております市政変革の取組を来年度以降も私どもとしては続けてまいりたいと思っておりますので、来年度も引き続きいていただけるように調整、お願いはしたいと思っておりますけど、現時点ではまだ調整をさせていただいているところでございます。

活動状況でございますが、上山信一さん、高井さん、それから田中さんに関して申し上げますと、上山信一さんは、今年度6回と、あとキックオフミーティングを合わせて7回開催をいたしました、X会議に出席をいただく際に北九州に来ていただいたりということがございます。それ以外にもおおむね月1度ぐらいの程度なんですけれども、現地に来ていただく、もしくはオンラインミーティングで我々が検討している内容についての御助言をいただくような協議をする機会がございますので、そのような活動状況になっております。田中参与と高井さんに関しては、基本的には会議の御出席でございます。高井さんに関しては、年に2回ぐらい協議をしたことはありますけど、おおむね会議の出席が中心という状況でございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 政策課長。

○政策課長 山本ディレクターは政策局の所管ですので、こちらからお答えしてよろしいですか。まず、報酬につきましては月額でありまして、月額53万円ということでお支払いしております。官民ディレクターの専門的な知識や経験に基づいて助言をいただく特別職の非常勤顧問として、政策局から委嘱しております。任期につきましては1年更新で、終わりがいつというのは今のところ決めてはおりません。

勤務の状況としましては、大体月の半分ぐらいは来ていただいたり、あと、いらっしゃれないときもオンラインでつながったり、あと、出張とかに同行していただいて、山本ディレクターのつながりとかを生かしていろいろな御紹介をいただいたりとか、そういった業務をしていただいております。政策局のみならず、財政・変革局ですとかほかの各局に助言をいただいているというような内容になっております。以上です。

○主査（大久保無我君） 上野委員。

○委員（上野照弘君） 田中参与はゼロ報酬でやっているということですよ。

○主査（大久保無我君） 市政変革推進室長。

○市政変革推進室長 田中参与につきましてはTOTOに御勤務というところで、TOTOの部門といろいろとお頼みをする中で、先ほど高井さんに御支給している金額と同じ金額を提示させていただきましたけれども、最終的に社としての方針で、こういう業務への協力につきましては田中は無給でというお返事をいただきまして、無給となった経緯がございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 上野委員。

○委員（上野照弘君） 大変にありがたい方だなと思っています。こういう才能ある方にはフル活用してぜひ頑張っていたいただきたいと思っています。ただ、終わりが無いというのはいかなるもんなかと思えます。毎年毎年じゃなくて、ある程度、何年に一回かは見直して、今後どうするかというのをちゃんと考えるべきだと思っています。そこはこれからも活躍を期待するとともに、終わりのないものにしないほうがいいのではないのかなと思えますので、これは意見と

して述べさせていただきます。

最後に、要望でありますけれども、ポートルース若松が200億円もの巨額の基金を我が市の支えに出してくれたということは本当にありがたいことであると思っています。これは今回限りの200億円ということでもありますけれども、かつてポートルース若松というのは、若松区、地元の人たちにとっては渋滞を生む施設であったりとか、結構柄の悪い人を時に見かけるような時代もあったり、酔っ払いの人が昼から近くの駅でというような時代もありました。けれども、今は若い世代も、子育て世代も、子供さんたちも楽しめるような本当に素晴らしい施設になっています。その施設から200億円のお金を生んでくれた、この気持ちをぜひ市役所全体としても持っていただいて、財政・変革局からも若松区に対して、素晴らしい施設が若松区にあるんですよということを上手にPRしていただけたらありがたいと思っています。これは、一つの感謝の思いをぜひ発信していただきたいという要望とさせていただきます。以上です。

○主査（大久保無我君） 鷹木委員。

○委員（鷹木研一郎君） じゃあ私から大きく2点お伺いをさせていただきます。

今、令和7年度の予算を審議させていただいているんですけれども、昨年、いろんな会派もそうなんでしょうけれども、我々自民党会派も予算要望をさせていただきました。全部で47項目だったと思うんですけれども、その47項目の中で、いわゆる次世代投資枠ということで応えてくれた事業というのはどういったものがあるのかを教えてくださいと思います。

あとそれと、午前中から人口論が議論されております。自然動態、社会動態。その中の答弁で、課長さんから、生まれる方を増やす、その年代に選んでもらえる町にしたいという話がありましたけれども、私は全くそのとおりでであると思っています。だからこそ、今北九州市が力を入れておりますエンタメとかクリスマスマーケット、そういった若い方に響くイベントもやってくれているんだろうなと思っていますし、企業誘致もそうだと思います。若い方が働いて、そして子育てをしてくれて、そして子ども家庭局が様々な政策を打って、社会動態、自然動態を増やす計画をしてくれているんだろうなと思うんですけれども、政策局だけじゃなく、局をまたいだ横断的なプロジェクトになると思うんですが、そういった議論というかチームがつくられたりしているのかなということをお聞かせいただきたいと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 次世代投資枠の中で自民党会派の要望についてどのような予算措置の状況になっているかということについてお答えさせていただきます。

予算措置の状況としては、要望として給食の関係の無償化とかそういういろんな要望等がございましたけれども、まず学校給食の無償化ではないんですけれども、食材価格の高騰対策ということで当初予算で計上させていただいているものがあります。それから、教育委員会の関係で、美術館とか平和のまちツアーの復活という御要望をいただいておりますけれども、それについては、たいけん・まなび充実大作戦ということで新たな事業を計上させていただいており

ます。それからあと、奨学金の肩代わりの事業の復活という要望をいただいていますけれども、それについては企業型奨学金の返還支援事業というものを今回予算計上させていただいております。それからあと、教育委員会関係で、特別教室のエアコンの設置について要望がありますけれども、これについては特別教室のエアコン大作戦ということで予算措置をさせていただいております。

それからあと、都市整備局の関係でいきますと、公共道路に係る除草、防草対策の確保という要望をいただいていますけれども、これについては昨年度を上回る予算額を確保して防草対策を推進していくということで、今回の予算の中でかなり要望についてかなりいろいろお応えさせていただいているような状況になります。以上です。

○主査（大久保無我君） 政策課長。

○政策課長 人口対策について、局をまたぐような取組について何か特別なチームを編成したりとかそういったところがあるかというお尋ねにお答えします。

人口の増加の対策につきましては、昨年3月に策定しました新ビジョンにおきましても、中心的なその戦略をちゃんと練っていかなければいけないということをお示しさせていただいております。ですので、新ビジョンの推進という意味で、庁内で推進本部会議というのを、市長をトップに全ての幹部級の職員が参加する会合というのを立ち上げて、まずはそちらで課題感とかそういったところの取組を共有しつつ、あと、関係の強い部局で、こちら市長、副市長を含め局長級が参加して、部会のような形で対策を検討したりといったことを不定期ではありますがありますけれども何回か実施したりはしております。

新ビジョンの推進に当たりましては、市内部だけではなくて、市内の企業の方ですとか学校の方ですとか有識者の方の意見も聞いて進めていくことにしておりますので、そういった推進会議というのも立ち上げて、外部有識者の方の意見も踏まえながら、市の内部の本部会議というので検討したり、そういったチームをつくって推進をしているところです。以上になります。

○主査（大久保無我君） 鷹木委員。

○委員（鷹木研一郎君） ありがとうございます。すみません、先にじゃあ人口のほうからもう一回お伺いさせてください。

推進本部会議、横断的なチームがあるということなんですけれども、どういった議論が主になされておりますか。

○主査（大久保無我君） 政策課長。

○政策課長 先ほど委員からもございましたように、若い世代の主はどういった層に対してどういった政策をやっていくのか、これまで市がやってきました人口の増加に資するような政策の総括をしたり、あと、他都市の事例を調べたり、そういったものを共有したり、また、今後どういう方針でやっていくかというところを話し合っている、そういったような会議になります。以上になります。

○主査（大久保無我君） 鷹木委員。

○委員（鷹木研一郎君） ぜひ活発に議論していただけたらと思うんですけども、クリスマスマーケットとか、若い方がたくさん来てくださいましたし、今までにない取組をしてくださっているということは、若い方たちに必ずこれが本当に響いてくると僕も思います。即効性とか特効薬とかそういったのは人口論については僕はないと思うんですけども、必ず5年先、10年先、人口が減るであろう、そういったときにしっかりとそれを歯止めできるような議論をして、政策として打っていただきたいと思っておりますし、非常に期待しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

あと、財政のほうなんですけれども、かなり我々の予算要望にも応えていただきましてありがとうございます。

高齢者対策ももちろん大事なんですけれども、先ほどの人口論とも重なりますけれども、やはり高齢者には敬意を表しつつも、私たちは次の世代そして未来を見ていかななくてはならないと思っております。自民党の要望で、大体我々はハードの面が多いイメージがあるかと思っておりますけれども、今回は子育てとか教育とかそういったことを主に予算要望させていただきました。それがしっかり響いたということは本当にありがたいと思っておりますし、これからも財政・変革局ともいろんな変革についても議論ができたらいいなと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。以上です。ありがとうございました。

○主査（大久保無我君） 村上幸一委員。

○委員（村上幸一君） 私から1点お尋ねいたします。

先ほども上野委員からあったかもしれないけど、海外プロモーション促進事業に関連してお尋ねしたいんですが、これは姉妹友好都市との関係になるわけですけども、今具体的には台湾とのというお話だったんですが、そのほかにあればということで、さっきの答弁にあれかもしれませんが、もしもほかに何か具体的にあったら教えてほしいのと、あと、北九州市が今結んでいる姉妹友好都市の名前を教えてくださいたいと思います。以上です。

○主査（大久保無我君） 国際政策課長。

○国際政策課長 まず、海外プロモーション事業の、今後交流をしていく、今している都市につきましては、先ほど言いました台湾、あと先ほど言いましたウェールズからも大変関心を持っていただきまして、関係構築を進めていきたいと思っております。あと、インドの総領事館が福岡にできるということも決まっておりますので、まだ時期等は未定でございますけれども、そういったところの関係性も構築できたらなと思っております。

あと、本市の姉妹友好都市につきましては、まずは中国の大連市、韓国の仁川市、ベトナムのハイフォン市、あとカンボジアのプノンペン、それからアメリカのタコマとノーフォーク市、以上でございます。

○主査（大久保無我君） 村上幸一委員。

○委員（村上幸一君） 北九州もたくさん姉妹都市を持っているんですけど、ヨーロッパにないんですよ。それで、私がちょうど議長のときにウェールズに行かせてもらったんですけど、ウェールズの首都というんですか、首府というんですかね、そこはカーディフという市なんですけども、そのの首相ともお会いさせてもらってお話とかもさせてもらったんです。姉妹都市できるかなというところの一步手前でコロナ禍になってしまって、それが残念ながら、僕も議長としての任期が終わってしまったんで、非常に残念やったんです。今後、ラグビーが北九州で試合があるということで、ウェールズが今度また来るということですから、そういったことというのは今後可能性としては、カーディフ市と姉妹友好、ウェールズの首都ですから、可能性があるのかどうか、お聞かせいただきたいと思います。

○主査（大久保無我君） 国際政策課長。

○国際政策課長 姉妹友好都市につきましては、相互の交流を進めていく中でその締結については考えていくものと考えておりますけれども、先ほど言われたカーディフのほうからも、北九州のスマートシティの関係について現在大変関心を持っていただいておりますので、そういった都市間の連携プラス学術とか研究とかそういったところの連携も含めて交流を進めていけたらなと思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 村上幸一委員。

○委員（村上幸一君） 姉妹都市にするかどうかは課長さんが決めることやないんで、それ以上は当然答えられないことなんですけども。すみません、言い方がちょっと悪かったですかね、失礼しました。鷹木委員から怒られました。

いずれにしてもそういう、当時可能性もあったということやから、この7月にそういう機会、ラグビーの機会があるんで、ぜひ友好を深めて、これもぜひ武内市長と中村議長ともに頑張っていたきたいなと思っておりますので、よろしくお願ひしたいと思います。特に今、ヨーロッパにはそういう都市が北九州にないんで、一つのチャンスかなとも思っておりますので、それをお願ひして、終わりたいと思います。

○主査（大久保無我君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） 本市は自主財源が少ないということで、大変財政的に厳しいという状況が続いております。国に対してというか、いいアイデアを提案して国の支援をいただくということが極めて重要だと思っております。今般、石破総理、地方創生ということで2,000億円の追加の予算を組んでおりますが、本市にとって大きなチャンスだと思っております。この地方創生の資金をいかにいただくかということは、国に響くような提案も必要だと思っております。財政・変革局として、この地方創生の資金をいかに獲得するかということで、いろいろと考え方、各局との考え方があると思いますが、その経過をお尋ねしたいと思っております。そして、今回の予算にどう反映されたかということですね。

それと、特別交付税という項目がありますが、本市のこれまでの取組とその成果についても

お尋ねしたいと思います。

もう一つお教え願いたいと思いますが、交付税のことですけれど、税収が若干増えたということで、交付税が減らされると。そのロジックと申しますか、ちょっと分かりにくいんですが、その辺も重ねてお尋ねしたいと思います。以上。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 地方創生の交付金についてお答えさせていただきます。

これについては国も相当力を入れていて、全国規模で2,000億円という、それをどう獲得していくかというのは北九州市にとっても非常に重要と考えております。その中で、地方創生はいろいろな分野に広がっております。経済分野であったり、子育て、教育だったり、多分いろいろあるんですけども、それについては今、政策局と、あと産業経済局とか、そういう関係局といろいろ調整しながら、可能な限りこの2,000億円を取りに行くという形でいろいろ考えておりますので、今後しっかり頑張っていきたいと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 財政企画担当課長。

○財政企画担当課長 まず、特別交付税に関するこれまでの取組と成果ということについてお答えさせていただきます。

特別交付税につきましては、現在、令和6年度の特別交付税について、国のほうに要求中があります。ちなみに、昨年度につきましては、特別交付税約25億円の要望に対して約26.2億円の交付額となっております。市長にも一緒に国のほうに来ていただいて要望させていただいて、令和5年度の交付税についてはきっちりいただいておりますという状況です。令和6年度につきましても、先日、国のほうにも行きまして要望させていただいている状況でございます。正式な結果は3月の末頃と聞いております。

それから、普通交付税と税の関係ということですが、今回、地方交付税全体で825億円となっております。これを内訳で見ますと、普通交付税が805億円で、去年に比べて40億円ほど増えている状況でございます。特別交付税につきましては、去年と同額の20億円ということです。ただ、今回、臨時財政対策債の発行はゼロとなっておりまして、去年に比べて、臨財債を含めた普通交付税と臨財債を含めた地方交付税全体で見ると、これはマイナス20億円となっております。

このからくりなんですけど、まず基本的に、市税収入が増えると財源不足がその分賄われるということで、地方交付税はその分減らされるという状況になるんですけども、今回、普通交付税と臨財債を合わせた額がマイナスになっているのは、来年度、令和7年度の市税収入が増えるという状況の見込みの中で、今回、普通交付税と臨財債を合わせた額も減少すると見込んでいう状況でございます。以上です。

○主査（大久保無我君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） 交付税のことに関しては、そういうバランスで減るということに関して

は前向きに考えるというか取り組んでいく、いかに自主財源を増やしていくかということに尽きると考えています。

特別交付税について、国の検討委員会では、しっかりと事業が行われていないんじゃないかというような懸念があるということで、北九州市も25億円ですか、26億円ですか、これが本当に事業としてしっかりと機能していたのかなど。お金をもらうだけでは駄目なんで、しっかりとそのお金を有効に使うということで、さらに必要なお金ですよということで、北九州の全国的な評価ということもありますが、北九州はしっかりやっていますよということで、さらにお金をいただくということが大事だと思っています。

それから、地方創生に関しては、私は北九州市はチャンスだなと思っています。北九州の構造的なものを大幅に変えていくということでは、国が、これはすばらしいなど、これは財政というよりも局にわたる話ですけど、これで北九州は変わるなど、それから、日本も変わる要素があるなどというところで、そういう要求の仕方というか、そういうことをぜひしていただきたいなと思っています。今先ほど、各局といろいろと検討しているということで、そのレベルの、北九州を変えられるような、日本を変えられるような、そういう提案をしていただきたいなと思っていますが、その点についてはどうですかね。

○主査（大久保無我君） 財務部長。

○財務部長 国の地方創生との符合について、交付金を獲得していく、一つ一つの事業に充てていくというところについては、先ほど財政課長が申し上げたとおりでございます。今回の予算につきましても、符合しているところ、1つ女性の社会増といったところにも着目して、そこから地方の暮らしやすさというのを実現していこう、サステナブルシティの実現といったところも、環境を超えて、地域の担い手が減っていつている、そういったところの課題にもチャレンジしていこう、そういったところはまさに地方創生2.0と通底するものだと考えてございますので、そういった基本的な本市のビジョンに沿った考え方を示していきながら要望していきたいと考えてございます。

○主査（大久保無我君） 香月委員。

○委員（香月耕治君） 地方創生についてはいろいろな分野がございますが、特にインフラということに関しては、北九州市は24時間の3,000メートルの空港があり、1,000億円をかけたハブポート、洋上風力が今から稼働します、等々、他都市にないようなインフラを備えているわけで、そういうインフラが生かされるようなというか機能するような提案をぜひ、いいチャンスだと、石破総理が地方創生だと、地方創生に感じさせられるような、そういう提案を北九州からしていただきたいなと思っています。以上。

○主査（大久保無我君） 進行します。質疑はありませんか。小金丸委員。

○委員（小金丸かずよし君） 小金丸です。よろしくお願ひいたします。

私からは、行財政改革におきまして、令和7年度の予算の中で、行政目線から市民目線への

転換、そして、民間主導でアイデアを出し合うという点、また、既存の事業の相乗効果による見直しなど、財政の模様替えを今促進されていることと理解しております。その中において、類似事業の事業転換が計画されているかと思えます。菊地委員さんそして上野委員さんと重複する部分があるかと思えますけども、この組替えによる事業がもたらす新たに期待される効果をもう一度教えていただければと思います。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 財政の模様替えによる効果について御説明いたします。

今回、予算編成の中で重要視したのは、財源がなかなかない中で、去年、かなり厳しい見直しをやってきております。今年どうしたかといいますと、午前中御説明いたしましたけれども、財政の模様替えというところで、限られた財源の中で、その中で今回ゼロシーリングというやり方をやっています。それはどういうやり方かといいますと、去年と同じ額を各局に配分して、その中で新規、拡充事業を生み出していくというようなやり方で、各局にとってはかなり厳しい内容であったと聞いております。その中でもかなりいろんなアイデアを出していただいています。新規事業も今回いろいろなものを出していただいております。そういった形で、具体的なあれではないんですけれども、今ある予算の範囲内で各局がかなりアイデアを出して、今回の予算でいろんな新規事業を生み出しているという形になっております。以上です。

○主査（大久保無我君） 小金丸委員。

○委員（小金丸かずよし君） ありがとうございます。

また、市役所内での働く環境の改善において、本庁の3階が変革中だとお聞きしました。その点、私もまた見学に行かせていただこうと思うんですけども、この効果をぜひ教えていただきたいという点と、また、市のホームページなどでも発信していただけないかなと思えますが、いかがでしょうか。何か御意見というか感想をいただければと思います。

○主査（大久保無我君） 総務課長。

○総務課長 3階のフロアの改修についてお尋ねがありました。

所管はデジタル市役所推進室になりますけども、3階の我々政策局と、あと隣の危機管理室、この部分がオフィスを刷新して、基本的にはフリーアドレスということで、誰がどこに座ってもいいような配置にしてございます。それに伴いまして、書類のペーパーレス化というのを全庁的に進めておりますけども、今まであった書類を極力持たないようにしてということで、すっきりとさせて見晴らしがよくなったというような、個人的な感想ではございますけども、非常にそういったところでも効果がありますし、今まで以上に職員の議論が活発になるような仕組みも施されているかなという、そういった感想を持っております。以上です。

○主査（大久保無我君） 小金丸委員。

○委員（小金丸かずよし君） ありがとうございます。

また次に、次世代投資枠が141億円、子供たちの教育環境の場の充実、また学びの拡充に充当

していただけることに感謝したいと思います。日本が世界に誇れるのは、私が思うのは、北九州市に本社を置くウォシュレットを世界に知らしめたTOTOさんをはじめ、トイレの充実化に注視しています、今回上がっております学校トイレの洋式化の件ですね。本会議の中でも答弁が何度も繰り広げられましたし、教育委員会からの見解、答弁もいただきましたけども、この中で、メンテナンスや電気代の問題があるとのことで、洋式化はただ単に和式から洋式にするだけではなくて、私はやはり温熱便座や洗浄も含めた予算計画、お見積りは実際に本当に立てられたのかどうか、その上での決断だったのでしょうか。そういった御答弁をいただければと思います。

○主査（大久保無我君） 予算調整担当課長。

○予算調整担当課長 トイレの洋式化の件で、温座とかウォシュレットとかっていうところですが、要求の時点ではなかったんですけれども、教育委員会も申しておりますとおり、管理の関係で電源とか、子供たちが掃除する関係で、ウォシュレットはなかなかつけにくいというところもあり、あと、子供たちの健康を第一に考えて、まずは洋式化からということで、今回洋式化の予算となっております。以上です。

○主査（大久保無我君） 小金丸委員。

○委員（小金丸かずよし君） 本会議と同じ答弁になっているかと思いますが、大人だけがウォシュレットを使っているような、そういった社会にならないように願っております。TOTOさんとの共同プロジェクトを例えば提案したり、それこそ民間の力を借りて行財政改革を提唱していくという中で、北九州市の学校トイレは実は最新式のウォシュレットが導入されているんだよなどをメディアでも発表を仮にされたとすれば、それこそ北九州市のブランド力が向上していくと思いますし、ここで結婚して子育てをしたい、そこまでつながるかは分かりませんが、子育て人口の増にもつながっていくのではないかなというふうに、教育環境の改善をより求めていきたいと思っております。要望です。

そして最後に、このまま続けさせていただきます。来年度の令和7年度の国際事業の件を今お話しいただきました。取組として台湾との交流事業を行うということをお聞きしました。実は、私も所属しておりました北九州青年会議所において、ここにも村上先輩、三宅先輩がいらっしゃいますけども、台湾との交流を1970年から行っております。児童交換事業と銘打ちまして、8歳から14歳までの小・中学生の子供たちをお互いの家族が受け入れて送り出すという事業で、私の3人の子供たちも15年間にわたって深い交流を続けております。

完全民間外交のこういった事業でございますけども、やはり本市も本気の国際交流を行っていただきたいんです。ただ予算、ただ目的があって、それを遂行して実行するだけではなくて、本当に交流してよかったねという、そういった国際交流を行っていただきたいと願っておりますし、まずはこの北九州市内において、北九州青年会議所ともぜひ、共同プロジェクトまでは行かないにしても、話し合いの場を深めていただきたいという要望で、私からは終わらせていた

できます。以上です。

○主査（大久保無我君） ほかに質疑はありませんか。松尾委員。

○委員（松尾和也君） 松尾です。よろしくお願いします。

今回、学校トイレの洋式化に大きな予算がついたなって、うれしく思っているんですけども、一方で、公園のトイレの予算も見受けられます。女性目線の快適なトイレ空間の整備、これとは別に、公園トイレの整備更新に関して、ほかにも公園のトイレに対して予算がついているものがあれば教えていただきたいなと思うんですけども。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 公園トイレにつきましては、今委員が言われたような事業があります。それ以外については、すみません、公園トイレの個別事業については所管外で、把握しておりませんが、よろしくお願いします。

○主査（大久保無我君） 松尾委員。

○委員（松尾和也君） 例えば、こどもまんなか公園づくり事業とかもありますけど、これは桃園公園だけのやつなんですかね。

○主査（大久保無我君） 所管に及ばない範囲の質問になるかもしれませんが。

○委員（松尾和也君） そうですか。もし及ぶのであれば、お答えください。

○主査（大久保無我君） 及ばないときは及ばないと言ってもらって大丈夫です。

○委員（松尾和也君） そしたら、今回この公園トイレの更新、女性目線ってことなんですけども、公園ってたくさんあるじゃないですか。もともと要望があった中で、もっと予算が欲しいという声はなかったですか。公園のトイレを更新していきたいんだという声は。

○主査（大久保無我君） 財政課長。

○財政課長 それにつきましても都市整備局が担当になっていきますので、それはいろんな団体等、いろんな声を聞いた上で予算要求をされていると思いますので、都市整備局で把握されていると考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 松尾委員。

○委員（松尾和也君） 分かりました。ありがとうございました。終わります。ありがとうございました。

○主査（大久保無我君） いいですか。

○委員（松尾和也君） はい。

○主査（大久保無我君） ほかに質疑はありませんか。伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） では、私からは、財政・変革局の皆さんに、主に歳入の面から質問させていただきます。

1つ目が、来年度は1,885億円と過去最高の市税収入を見込んでおりますが、これについて、福祉医療費109億円増など、歳出が増えているのも承知しているんですけども、定額減税みたい

な国の意向じゃなくて、市独自の意向として減税みたいな形で市民への還元をしていくという議論はあったのでしょうか。

○主査（大久保無我君） 税制課長。

○税制課長 市税収入に関して、また、市税の還元、減税等について御質問いただきました。

今おっしゃったとおり、市税収入については過去最高額となっております。内訳としましては、主に個人の市民税、給与の所得の上昇、賃金の引上げに伴う影響が一番大きい。一方で、昨年の定額減税、これが廃止された影響で、その差引きもあって、かなり大きく伸びているという状況がございます。

御質問の、市税の減税といいますか、独自の北九州市の減税というところでございますが、結論から申しますと、今の段階でそういったところまで検討はしてございません。国の、今年収の壁であったりとかそういった見直しによって、政策的な判断が国税と連携した形で地方税にも影響する部分がございますので、そういった動向をまず注視すべきだと考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） そしたら、過去に、市民税でも法定外目的税でもいいんですけど、本市が独自に減税を行った実績はあるのでしょうか。

○主査（大久保無我君） 税制課長。

○税制課長 お答えします。私の記憶の限りでございますけれども、独自の減税措置といったものはなかったかと思えます。以上です。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） 減税による個人消費増などの期待もあるかと思うので、今後ぜひいろいろな施策の一環として検討いただけたらなと思っています。

続いて、環境未来税について伺いたいんですけども、これも年度を追っているとじわじわ増えて、ついに来年度は10億円の大台に乗る見込みのようで、これはもともと産業廃棄物の最終処分に課税されるものだとは認識していますが、これが増えているということは、今廃棄物が増えているということなんでしょうか。

○主査（大久保無我君） 税制課長。

○税制課長 環境未来税についてお答えいたします。

御質問のとおり、環境未来税収、過去に、産業廃棄物の埋立行為、これに対して1トン当たり1,000円という形での税率で課税しております。確かに最近増えている傾向にございまして、ただ、その中身としましては、コロナ後の経済の再生といいますか、事業活動の復活といいますか、そういったところも踏まえて、企業の生産活動とかそういったものが伸びてきているのかなど。特に発電であったりとかそういったものの、要は火力発電の燃え殻、残さ、そういったものの埋立てとかそういったものが増えていると伺っております。以上です。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） ありがとうございます。

この環境未来税というのは法定外目的税かと思うんですけども、今後、今財政が厳しい中で、追加で新しい法定外目的税を検討する可能性はございますでしょうか。

○主査（大久保無我君） 税制課長。

○税制課長 新しい法定外目的税の検討についてお答えいたします。

結論を申し上げますと、今の段階で直ちに新税といったところは検討しておりません。直近でいいますと、県との合同で宿泊税を法定外目的税としてつくりました。それが最新でございますけれども、今後も、特殊な財政需要であったりとか、また税金を負担できる能力、そういった行為というものがもし顕著なものがあれば、今後も検討に値するものがあれば、将来に向かっては考え得るものかなと思っております。以上です。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） 今ちょうど宿泊税のお話が出たので、こちらも質問させていただきたいんですけども、私は基本的に増税にはあまり賛成しないんですけども、例外的に宿泊税だけは見直してもいいんじゃないかなと思っております、今、市に150円で県に50円という状態で、年間大体5億円弱の収入があるというところではあるんですけど、これからインバウンド拡大を志していく中で、これを見直して、もっともっと、例えば空港の航路の拡大だったりとか国際交流とかにもっと生かしていくようなことを検討したらいいんじゃないかなと思っております、この宿泊税の増額による観光活性化というのは議論に上がっているんでしょうか。

○主査（大久保無我君） 税制課長。

○税制課長 まず、宿泊税、目的税の性質としまして、特定の財政需要があって、それを賄うための税源の確保という観点から創設された税金でございます。鶏が先か卵が先かという話にもなりますけれども、今後、北九州市が、今回の予算にもありますけれども、観光大都市といったところの関係で、観光需要であったり観光施策への特殊な財源が必要だというようなことがあれば、その財源の確保の方法の一つとして宿泊税の、他都市でも今よく検討されている税率の引上げであったりとかといったところもございますけれども、そういった検討の余地、今は全く検討しているというわけではございませんので、また関係の都市ブランド創造局とも協議とかが今後必要になってくるかもしれません。ですが、ほかの自治体の状況を見る限りでは、私どももそういったことを全く考えないという方向はないのかなと思っております。以上です。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） せっかく観光大都市って掲げているのに、そういう空港活性化についても一つ一つついている予算が小さいなと思っていて、こういった形で市外の方からいただける税収についてはもっともっとしっかりいただきながら、さらにそれを拡充して行って、それを観光に投資して、もっと観光が活性化して客が来てというふうな正の循環をつくっていったら

いいんじゃないかなと思っておりますので、ぜひそこは前向きに御検討いただいてもいいんじゃないかなと思っております。

最後に、人口のお話を私からもさせてください。

高齢者が多くて若者が少ない今の北九州市の人口構成を鑑みる限り、私は自然増の実現は少なくともあと数十年は不可能だと考えています。今やっている若い世代とか現役世代の社会増とか子育てしやすい町というのはもちろん目指し続ける必要はあると思うんですけど、やみくもに人口増加を目指すことよりも、僕は人口減少前提のまちづくりを行うべきだと考えています。実際に、来年度の予算の個別の政策を見ていくと、例えば公共施設のマネジメント、統合していくというお話だったり、地域コミュニティの再生のお話だったり、これ全部人口減少を前提としている印象を受けております。自然増、人口増を先ほども目指していくとおっしゃってはいたんですけど、これを掲げていることはこうした個別政策と矛盾しないかなと考えています。人口減少を前提として、自然増や人口増を目指すべきでないという議論は執行部の中に存在するのでしょうか。

○主査（大久保無我君） 政策課長。

○政策課長 現状の自然動態とかを見ておりますと、すぐに人口が増加に転じるというのはなかなか難しく、おっしゃられるように長期的なスパンで考えないと難しいかなというのは認識しております。とはいえ、一方、お隣ですけど福岡市ですとか、そういった地域の経済活動の拠点となるような都市におきましては、日本全体の人口が減少する中でも人や企業が集まってきておりまして、そちらの都市の人口というのが、過去に推計されていた人口の予測、そういったことよりも上回って推移しているというような状況もあります。

本市としましても、減っていくことを前提にというよりは、今の段階では、減っていくというトレンドを少しでも上乘せして、減ると想定されている、推計されている値を常に上回っていくことでトレンドを転換していきたいという思いで、それで市の取組とかを進めております。ただ、それがすぐにこの2、3年で増えていくというのはなかなか難しいということは承知しておりますので、そこは現実的な計画におきましては推計を使いながら、それが、トレンドが変われば、その変わったトレンドで出された推計によって事業の規模ですとか公共施設を考えていくと、そういったように考えております。以上です。

○主査（大久保無我君） 伊崎委員。

○委員（伊崎大義君） 私は今30歳、宇都宮さんも31歳、こういう世代ってこれから20年後、30年後も現役としてやっていく一方で、そういった先によりやく実現するような話を、今の時点でその時代に責任を持つことができない世代が決めていくことは、僕は結構リスクだと思っていて、この議論にこそZ世代を巻き込むべきだと思っています。100万都市って、ぶっちゃけ我々からしたら記憶にもないような話だったりもするので、これから僕たちが目指すべきなのは貧しい100万都市じゃなくて、豊かで幸福な80万都市なのかもしれません。そういったこれまでの

前提に縛られない議論というのをぜひZ世代も巻き込みつつ、市外の方も巻き込みながら、北九州のよりよい未来に向けて執行部の皆さんも議論していただけたらなと思っております。私からは以上です。

○主査（大久保無我君） 井上委員。

○委員（井上しんご君） それでは、質問させていただきます。

まず最初に、Z世代課、Z世代の件について、シン・ジダイ創造事業にも関係するかもしれませんが、これまで、若者をしっかり応援していきたいという伴走型の支援ということで、去年、小倉盆踊りというのがあって、非常に盛り上がっていました。あれについてはいろいろ、公園使用料も免除して、ごみの回収も市のほうがやってくれたということで、そういった分があれば若者もいろんなチャレンジがしやすいのかなと思っています。

本会議の質問の中で、なるべくそういうふうに応援していきたいというお話があったんですけども、例えばZ世代の人が実行委員長であるとか、そういうことであればそういった去年のような支援が受けられますよということの条件整理とかを教えてください。

次に、広域連携の件です。

市はメガリージョン推進事業ということで上がっていますが、これまでも北九州都市圏域ということで、北九州市を含んだ16市町で、直方、行橋、豊前、中間、宮若という形で、遠賀郡、鞍手郡、京都郡と、非常に広範囲な形で広域連携をやっているということでされておりました。これまでは、水の支援であるとか、今回行橋市のほうにも水が行って、本当にいつも油山ダムが渇水になっていつも困っているという話を聞いていましたので、非常によかったなと思っています。水であったりとかごみの広域処理とかという部分で、北九州市としてそういった地域に責任を持っていくという部分では非常に大きいと思います。

市の姉妹都市である仁川広域市ですけど、これも前、去年かな、仁川の方が北九州に来られて、名刺を頂いたら、仁川メトロポリタンシティーって書いてあったんですね。非常にかっこいいなと思って、前議員の井上秀作議員も、メトロポリタンシティー北九州、メトロポリタンシティーやなという話をよくされてあったんですけども、ある意味こういう広域連携というのは、北九州メトロポリタンシティーというか、そういった部分にもつながってくるのかなと。市はメガリージョンということで、大体同じ意味だと思うんですけども、今後そういった部分での役割、水、ごみ以外にも、人の交流、産業、港湾も苅田もありますし、工場は宮若にもいっぱいある、そういった自動車産業も、いろんな部分での、北九州市がしっかりとこの町の発展のために、北九州市だけじゃなくてこの広域圏で盛り上がっていくというか。

市も現在、この16市町は136万人の圏域ですけども、今後113万人に減ると。北九州の減りよりも、よその市のほうがもっと減りが激しいんですね。ですから、この北部九州、この北九州圏域を盛り上げるための戦略というか、今回予算が上がっていますが、それについて見解を聞かせてください。

次に、外国との交流の件です。先ほども姉妹都市とか、今回、海外プロモーション促進事業が上がっている、いろいろ台湾とか今までの姉妹都市に加えてやっていくんだという話です。これまで姉妹都市の議論がいろいろあったんですけども、先ほども話がありましたけども、民間交流でずっと交流がある延長の中の姉妹都市みたいな話だったと思うんですよね。でも、市のホームページを見ると、大連市は1979年に提携して、それ以降、市長の相互訪問、議会の相互訪問ということが行われていると書いてありますし、仁川広域市は非常に工業都市だということが似ているという部分でアプローチをしてこういうふうになったという形で書いています。それまでの、タコマとかノーフォークは旧市時代からの御縁があって、ベトナム・ハイフォン、プノンペン、NHKの番組でありましたけども、水道事業の交流、そういった地道な交流の延長でできていると思っています。

ヨーロッパにはないと、台湾とも交流がないという状況で、今後そういった戦略を見据えた今回のプロモーション促進事業につながっていったら、この先にはやっぱり姉妹都市でもっと民間交流をやっていきたいと思いますという部分につながっていかないと意味がないと思っています。特に今、企業誘致も活発になっておりまして、ASEは本社が台湾・高雄にありますし、熊本市は高雄市ともう姉妹都市を結んでいるんですよね。ですから、もしかしたら高雄のほうが北九州が交流があつてからしましょうといったら既にもう遅いと思うんですよね。ですから、これまでの方針を改めて、どこと友達になりたいかと、向こうから友達になってくださいよというのを待つんじゃなくて、こっちから友達になりましょうと、一緒に交流しましょうと言っていく今転換点に来ていると思います。この点について見解を聞かせてください。以上です。あと5分ぐらい。5分ないぐらい。

○主査（大久保無我君） Z世代課長。

○Z世代課長 Z世代が市の支援を受けられる条件についてというお尋ねがありましたので、お答えさせていただきます。

昭和夏まつりのように、若い方を中心に町を盛り上げるイベントをしていただいているのは我々としても大変ありがたいと思っております。ただ、Z世代が求める内容と、やる内容に応じて、我々も適切な御支援ができればと考えております。例えば、Z世代が主催したイベントで企業さんを紹介してほしいということで、我々がおつなぎして、支援金の支出につながったような事例もございますし、例えば市の活性化に、我々の意図するものにつながるようなものであれば、市の共催名義を出させていただいて御支援するというような内容もあります。大人が押しつけるんじゃなくて、Z世代が求める内容に応じて、適切な支援をこれからもできればと思っております。以上です。

○主査（大久保無我君） 政策調整担当課長。

○政策調整担当課長 広域連携の話で御質問がございました。北九州市の成長を考える上で、都市単体で考えるのではなくて、メガリージョンという視点が必要という考えの下で、現在取

組を進めているところでございます。それぞれの自治体がスクラムを組みながら適切に役割分担を行って補完していくというところで、人口減少でありますとか財政の健全化、経済の活性化などの課題に取り組む上で非常に重要な取組と考えております。

こうした考えに基づいて、北九州市におきましては、こういったメガリージョンの考え方の下で、福岡市や下関市、あるいは北九州都市圏域での取組を進めているところでございます。委員が言われたように、水でありますとかごみというところで、北九州市のポテンシャルといえますか能力を活用したところでさせていただくとともに、北九州市のインフラも活用しながら、北九州都市圏域で取組を進めていくというところでございます。

都市圏域は現状、6市12町の18市町、北九州を含めまして18市町で行っておりますけれども、こちらは都市圏域を形成するときに都市圏ビジョンというものを定めまして、計画をつくって対応しているところでございます。圏域全体の経済成長のけん引でありますとか、高次都市機能の集積強化、圏域全体の生活関連機能サービスの向上というところを柱に据えながら、連携中枢都市圏で取組を進めていきたいと考えているところでございます。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 国際政策課長。

○国際政策課長 姉妹都市締結に向けた積極的な国際交流をという御質問でございました。確かに、台湾につきましては、現在、庁内の関係局の中でワーキング等をやっております、今後、台湾・高雄市、台北とかも含めましてどういった交流ができるか、現状どんなことをやっているかというふうな状況の把握であったりとか課題とか今後の可能性とかについて話し合っておりますので、そういったのも含めまして積極的に進めていきたいと思っております。以上でございます。

○主査（大久保無我君） 井上委員。

○委員（井上しんご君） ありがとうございます。

広域連携についてです。メガリージョンってもっと非常に大きな都市圏、一般的には関東圏、関西圏、中部圏と言われておりますけれども、九州全体だったらメガリージョンですが、北九州の北部でいえばメトロポリタンのほうが近いのかなと思っております。例えば、そういった圏域の企業とかが北九州の港湾を使うときに、北九州市内企業と同じようないろんな支援を受けられるとかそういったインセンティブ、北九州を越えた部分でも、ごみ処理等もありますけれども、そういった産業についてもそういったのができないかについて見解を聞かせてください。

それと、姉妹都市の件で伺います。神戸市は全部で10都市ぐらいあって、マルセイユ、バルセロナ、ラトビア、リオデジャネイロと。福岡市も、北九州にないのはフランス・ボルドーとか、それぞれやっぱり、熊本市もドイツ・ハイデルベルクとか台湾・高雄とか、結構、北九州も6都市ですけども、いろんな交流が、世界全域を見据えて交流というか、戦略的にやっていると思っております。北九州はこの間本当に、最近ではベトナムとカンボジアというのは非常に御縁をいただいてできたと思うんですけども、もっとこれから北九州がこんなに世界へ開か

れた都市として、もっと積極的に世界に打って出るという姿勢が必要だと思っていますので、ぜひよろしくをお願いします。以上で、質問だけ30秒で。

○主査（大久保無我君） 残り20秒です。政策調整担当課長。

○政策調整担当課長 委員の言われるように、インセンティブというところは圏域全体につきましてちょっと難しいところもあるのかなというところはありますけども、例えば誘致の面では、北九州市の土地も限られておりますので、例えば北九州で適地がなければそういった周辺地域を、ほかの地域に取られるよりは、北九州地域のほうの立地場所を案内するとか、あと、すみません、私の記憶の限りなんですけども、例えば港湾とか空港についてはそういった促進料というのがたしかあったと思いますので、そういったところで、施設の利用について…。

○主査（大久保無我君） 時間になりました。ほかになければ、以上で本日の議案の審査……。

○財政企画担当課長 すみません。1件訂正があるんですけど。

○主査（大久保無我君） 訂正、はい。訂正どうぞ。財政企画担当課長。

○財政企画担当課長 自民党の菊地委員のときに、E S G債のプレミアムの数字を申し上げたんですが、1件間違っていました。機関投資家向けが、E S G債のプレミアムが0.02%で、個人向けがプレミアムなしとなっております。以上です。

○主査（大久保無我君） ほかになければ、以上で本日の議案の審査を終わります。

17日は午前10時から港湾空港局関係議案の審査を行います。

本日は以上で閉会します。